令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	16,992	人
平成２２年国調	18,230	人
増減率	-6.8	%
面積	151.69	km²
人口密度	112	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	16,650	人	16,559	人
平31. 1. 1	16,970	人	16,892	人
増減率	-1.9	%	-2.0	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,028	2,208
	24.0	24.9
第２次	1,800	1,888
	21.3	21.3
第３次	4,613	4,762
	54.6	53.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
30	3411	地方交付税種地	2－3
和歌山県	かつらぎ町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,035,211	18.8	1,935,061	33.7
地方譲与税	112,652	1.0	112,652	2.0
利子割交付金	2,296	0.0	2,296	0.0
配当割交付金	10,641	0.1	10,641	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,579	0.1	5,579	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	287,907	2.7	287,907	5.0
ゴルフ場利用税交付金	7,993	0.1	7,993	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	17,120	0.2	17,120	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,706	0.0	4,706	0.1
地方特例交付金等	54,559	0.5	54,559	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	9,560	0.1	9,560	0.2
内訳 自動車税減収補填特例交付金	2,175	0.0	2,175	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	505	0.0	505	0.0
内訳 子ども・子育て支援臨時交付金	42,319	0.4	42,319	0.7
地方交付税	3,743,530	34.6	3,296,144	57.3
内訳 普通交付税	3,296,144	30.5	3,296,144	57.3
内訳 特別交付税	447,386	4.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,282,194	58.1	5,734,658	99.7
交通安全対策特別交付金	2,263	0.0	2,263	0.0
分担金・負担金	21,235	0.2	－	－
使用料	143,620	1.3	10,575	0.2
手数料	35,294	0.3	－	－
国庫支出金	789,800	7.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	802,764	7.4	－	－
財産収入	65,742	0.6	－	－
寄附金	217,716	2.0	－	－
繰入金	1,061,292	9.8	－	－
繰越金	349,274	3.2	－	－
諸収入	151,582	1.4	1,881	0.0
地方債	885,100	8.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	225,200	2.1	－	－
歳入合計	10,807,876	100.0	5,749,377	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,931,664	94.9	－
法定普通税	1,931,664	94.9	－
市町村民税	713,864	35.1	－
内訳 個人均等割	26,324	1.3	－
内訳 所得割	583,862	28.7	－
内訳 法人均等割	38,476	1.9	－
内訳 法人税割	65,202	3.2	－
固定資産税	1,039,719	51.1	－
うち純固定資産税	1,038,946	51.0	－
軽自動車税	73,419	3.6	－
市町村たばこ税	104,662	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	103,547	5.1	－
法定目的税	103,547	5.1	－
内訳 入湯税	3,397	0.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	100,150	4.9	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,035,211	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,807,876	10,139,199
歳出総額	10,405,270	9,789,925
歳入歳出差引	402,606	349,274
翌年度に繰越すべき財源	20,937	113,940
実質収支	381,669	235,334
単年度収支	146,335	-15,029
積立金	118,245	126,897
繰上償還金	603,152	－
積立金取崩し額	276,200	176,000
実質単年度収支	591,532	-64,132

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	169	544,349	3,221
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	171	552,427	3,231
ラスパイレス指数			97.5

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	○
非常勤公務災害	○
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	○
老人福祉	○
伝染病	×
し尿処理	○
ごみ処理	×
火葬場	×
常備消防	○
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,000
副市区町村長	1	28.04.01	6,000
教育長	1	28.04.01	5,500
議会議長	1	28.04.01	3,000
議会副議長	1	28.04.01	2,500
議会議員	12	28.04.01	2,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,443,692	13.9	1,350,928	1,333,699	22.3
うち職員給	957,027	9.2	882,780	－	－
扶助費	855,566	8.2	214,048	209,356	3.5
公債費	2,012,078	19.3	1,979,322	1,376,170	23.0
内訳 元利償還金 元金	1,924,669	18.5	1,891,934	1,297,434	21.7
内訳 元利償還金 利子	87,409	0.8	87,388	78,736	1.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,311,336	41.4	3,544,298	2,919,225	48.9
物件費	1,991,340	19.1	1,461,087	1,153,357	19.3
維持補修費	36,333	0.3	29,408	29,408	0.5
補助費等	1,458,788	14.0	1,301,924	967,126	16.2
うち一部事務組合負担金	519,562	5.0	513,499	511,716	8.6
繰出金	1,031,775	9.9	861,103	804,489	13.5
積立金	366,180	3.5	348,379	－	－
投資・出資金・貸付金	25,393	0.2	25,393	25,393	0.4
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,184,125	11.4	209,729		
うち人件費	44,462	0.4	44,462		
内訳 普通建設事業費	981,798	9.4	201,340		
内訳 うち補助	435,766	4.2	9,930		
内訳 うち単独	510,688	4.9	190,976		
内訳 災害復旧事業費	202,327	1.9	8,389		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,405,270	100.0	7,781,321		

経常経費充当一般財源等計	
	5,898,998 千円
経常収支比率	
	98.7 % （102.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	8,183,927 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	97,495	0.9	－	97,495
総務費	1,446,709	13.9	36,236	1,317,435
民生費	2,732,907	26.3	2,974	1,821,042
衛生費	668,475	6.4	59,364	535,868
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	673,796	6.5	83,560	368,345
商工費	129,489	1.2	2,052	97,317
土木費	1,136,194	10.9	583,462	556,332
消防費	464,905	4.5	60,123	386,828
教育費	840,895	8.1	154,027	612,948
災害復旧費	202,327	1.9	－	8,389
公債費	2,012,078	19.3	－	1,979,322
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,405,270	100.0	981,798	7,781,321

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,853,741	1,863,487
基準財政需要額	5,146,553	5,055,463
標準税収入額等	2,348,108	2,363,371
標準財政規模	5,869,566	5,864,040
財政力指数	0.37	0.37
実質収支比率（%）	6.5	4.0
公債費負担比率（%）	24.2	20.0
判断比率 全 実質赤字比率（%）	－	－
全 連結実質赤字比率（%）	－	－
全 実質公債費比率（%）	11.7	12.6
全 将来負担比率（%）	92.7	111.7
積立金現在高 財調	642,664	800,619
減債	22,838	32,787
特定目的	1,049,810	1,548,878
地方債現在高	14,446,445	15,486,014
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,293,516	1,559,602
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 現計 合計	99.0　93.7	98.8　93.1
市町村民税	99.1　96.9	99.2　96.6
純固定資産税	99.0　92.1	98.7　91.6

繰出金		国民健康保険事業への状況	
公営企業等会計 合計	1,362,064	実質収支	56,956
下水道	302,641	再差引収支	12,995
上水道	27,648	加入世帯数（世帯）	2,816
工業用水道	－	被保険者数（人）	4,801
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
国民健康保険	225,194	国庫支出金	－
その他	806,581	保険給付費	367

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
平成27年国調	16,992人		令2.1.1	16,650人	16,559人
平成22年国調	18,230人		平31.1.1	16,970人	16,892人
増減率	-6.8%		増減率	-1.9%	-2.0%
面積（令元.10.1）	151.69㎢				
人口密度（国調人口）	112人				

産業構造 区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	2,028人	2,208人
第2次	1,800人	1,888人
第3次	4,613人	4,762人

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
30 和歌山県	3411 かつらぎ町	Ⅳ－0	2-3

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	122,235	116,422	18.8	16.0	116,220	115,467
地方譲与税	6,766	9,046	1.0	1.2	6,766	9,046
利子割交付金	138	87	0.0	0.0	138	87
配当割交付金	639	319	0.1	0.0	639	319
株式等譲渡所得割交付金	335	190	0.1	0.0	335	190
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	17,292	18,181	2.7	2.5	17,292	18,181
ゴルフ場利用税交付金	480	280	0.1	0.0	480	280
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,028	1,124	0.2	0.2	1,028	1,124
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	283	293	0.0	0.0	283	293
地方特例交付金等	3,277	2,046	0.5	0.3	3,277	2,046
個人住民税減収補塡特例交付金	574	464	0.1	0.1	574	464
自動車税減収補塡特例交付金	131	150	0.0	0.0	131	150
軽自動車税減収補塡特例交付金	30	25	0.0	0.0	30	25
子ども・子育て支援臨時交付金	2,542	1,407	0.4	0.2	2,542	1,407
地方交付税	224,837	260,093	34.6	35.8	197,967	235,388
普通交付税	197,967	235,388	30.5	32.4	197,967	235,388
特別交付税	26,870	23,155	4.1	3.2	-	-
震災復興特別交付税	-	1,551	-	0.2	-	-
（一般財源計）	377,309	408,081	58.1	56.2	344,424	382,421
交通安全対策特別交付金	136	121	0.0	0.0	136	121
分担金・負担金	1,275	3,951	0.2	0.5	-	132
使用料	8,626	7,422	1.3	1.0	635	219
手数料	2,120	2,313	0.3	0.3	-	14
国庫支出金	47,435	66,268	7.3	9.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	454	-	0.1	-	454
都道府県支出金	48,214	70,072	7.4	9.7	-	-
財産収入	3,948	3,536	0.6	0.5	-	298
寄附金	13,076	22,102	2.0	3.0	-	-
繰入金	63,741	42,553	9.8	5.9	-	-
繰越金	20,977	19,735	3.2	2.7	-	-
諸収入	9,104	15,907	1.4	2.2	113	243
地方債	53,159	63,237	8.2	8.7	-	-
歳入合計	649,122	725,750	100.0	100.0	345,308	383,900

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	86,708	95,594	13.9	13.6	80,102	88,736	22.3	22.4
うち職員給	57,479	60,447	9.2	8.6				
扶助費	51,385	80,359	8.2	11.5	12,574	23,105	3.5	5.8
公債費	120,846	74,781	19.3	10.7	82,653	70,170	23.0	17.7
元利償還金 元金	115,596	71,019	18.5	10.1	77,924	66,491	21.7	16.8
元利償還金 利子	5,250	3,754	0.8	0.5	4,729	3,671	1.3	0.9
一時借入金利子	-	8	-	0.0	-	8	-	0.0
（義務的経費計）	258,939	250,734	41.4	35.8	175,329	182,011	48.9	45.9
物件費	119,600	103,975	19.1	14.8	69,271	60,934	19.3	15.4
維持補修費	2,182	9,453	0.3	1.3	1,766	6,019	0.5	1.5
補助費等	87,615	98,940	14.0	14.1	58,086	55,806	16.2	14.1
一部組合負担金	31,205	30,893	5.0	4.4	30,734	27,831	8.6	7.0
上記以外のもの	56,410	68,047	9.0	9.7	27,352	27,975	7.6	7.1
繰出金	61,968	69,237	9.9	9.9	48,318	51,621	13.5	13.0
積立金	21,993	34,290	3.5	4.9				
投資・出資・貸付金	1,525	7,797	0.2	1.1	1,525	676		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	71,119	126,398	11.4	18.0	12,596	23,948	3.5	6.0
うち人件費(b)	2,670	2,245	0.4	0.3	2,670	2,215	0.7	0.6
普通建設事業費	58,967	113,347	9.4	16.2	12,092	21,880	3.4	5.5
うち補助	26,172	47,987	4.2	6.8	596	3,538	0.2	0.9
うち単独	30,672	58,728	4.9	8.4	11,470	17,209	3.2	4.3
災害復旧事業費	12,152	13,051	1.9	1.9	504	2,067	0.1	0.5
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	624,941	700,823	100.0	100.0	354,294	357,067	98.7	90.1
うち人件費(a)+(b)	89,379	97,839	14.3	14.0	80,102	88,736	22.3	22.4

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	5,856	5,977	-	-	5,856	5,969
総務費	86,889	110,594	2,176	7,259	79,125	80,013
民生費	164,139	170,906	179	3,203	109,372	95,810
衛生費	40,149	62,230	3,565	3,301	32,184	53,835
労働費	-	389	-	-	-	223
農林水産業費	40,468	75,576	5,019	34,510	22,123	25,812
商工費	7,777	23,633	123	3,868	5,845	10,216
土木費	68,240	59,079	35,043	30,498	33,413	33,867
消防費	27,922	30,707	3,611	5,646	23,233	24,805
教育費	50,504	73,876	9,251	25,063	36,814	47,798
災害復旧費	12,152	13,062	-	-	504	2,079
公債費	120,846	74,788	-	-	118,878	72,448
諸支出金	-	4	-	-	-	4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	624,941	700,823	58,967	113,347	467,347	452,879

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	10.15	11.07
うち技能職員	0.12	0.44
教育公務員	0.12	0.16
臨時職員	-	-
合計	10.27	11.23

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	55,345	44,359
支所・出張所等	914	5,188
施設	1,220	10,901
合計	57,479	60,447

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	7,000	7,473
副市区町村長	6,000	6,068
教育長	5,500	5,556
議会議長	3,000	3,016
議会議員	2,300	2,224

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	10,807,876	11,889,424
歳出総額	10,405,270	11,481,059
歳入歳出差引	402,606	408,365
実質収支	381,669	298,947
経常一般財源等収入額	5,749,377	6,289,148
経常経費充当一般財源等	5,898,998	5,849,571
基準財政収入額	1,853,741	1,883,376
基準財政需要額	5,146,553	5,664,611
標準財政規模	5,869,566	6,434,839
経常収支比率 %	98.7	90.1
財政力指数	0.37	0.36
実質収支比率 %	6.5	4.6
公債費負担比率 %	24.2	15.2
実質公債費比率 %	11.7	8.9

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	103,022	299,803
財政調整基金	38,598	122,109
減債基金	1,372	30,625
その他特定目的基金	63,052	147,070
地方債現在高	867,654	652,377
翌年度以降支出予定債務負担	77,689	54,981

令和元年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
303411	和歌山県	かつらぎ町

住民基本台帳登載人口（R2.1.1現在）	16,650	人

項目				数値
道路	実延長		m	450,679
	面積		㎡	2,473,797
都市公園等	箇所数	市町村立	箇所	15
		その他	箇所	1
	面積	市町村立	㎡	88,668
		その他	㎡	76,000
公営住宅等	戸数		戸	539
	うち公営住宅	戸数	戸	458
農道延長（市町村）			m	190,005
林道延長（市町村）			m	30,323
廃棄物処理施設	し尿	処理人口	人	6,411
		年間総収集量	kl	3,864
	ごみ	処理人口	人	16,502
		年間総収集量	t	4,148
上水道等	給水人口	簡易水道　市町村営	人	3,504
		簡易水道　一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設　市町村営	人	134
		飲料水供給施設　一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道	現在排水人口	人	6,403
		計画排水区域面積	㎡	7,588,000
		現在排水区域面積	㎡	2,458,000
		計画終末処理場数	箇所	0
		現在終末処理場数	箇所	0
		計画処理区域面積	㎡	7,588,000
		現在処理区域面積	㎡	2,458,000
		現在処理区域内人口	人	6,403
		現在水洗便所設置済人口	人	5,445

項目				数値
下水道等	都市下水路	計画排水区域面積	㎡	1,200,000
		現在排水区域面積	㎡	1,200,000
	農業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	漁業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	林業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	簡易排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	小規模集合排水処理施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口		人	0
	合併処理浄化槽処理人口		人	3,688
児童福祉施設	保育所	市町村立施設　箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設　箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設　箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設　箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設　箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設　箇所数	箇所	0.1
	特別養護老人ホーム	市町村立施設　箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設　箇所数	箇所	0.1
	軽費老人ホーム	市町村立施設　箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設　箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設　箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設　箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設　箇所数	箇所	1
	認定こども園	市町村立施設　箇所数	箇所	2

項目				数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数		箇所	1
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）		㎡	6,470
	職員公舎		戸	0
	児童館	箇所数	箇所	12
		専任職員数	人	5
	隣保館	箇所数	箇所	0
	公会堂・市民会館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	2
	公民館	箇所数	箇所	9
		専任職員数	人	11
	図書館	箇所数	箇所	2
		専任職員数	人	2
	博物館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	体育館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	1
	陸上競技場	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	2
	野球場	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	プール	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	保健センター	箇所数	箇所	2
	青年の家・自然の家	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	集会施設	箇所数	箇所	25
		延面積	㎡	6,800
公有財産	行政財産	土地（地積）	㎡	786,422
		建物（延面積）	㎡	127,733
	普通財産	土地（地積）	㎡	1,621,952
		建物（延面積）	㎡	18,669
基金	土地開発基金	土地（地積）	㎡	0
	その他の基金	土地（地積）	㎡	0

かつらぎ町

3　公営企業会計（法適用）の状況　（単位：千円）

項目 ／ 事業名		上水道・簡易水道	下水（公共）		
収益的収支	1．総収益　B＋I　A	411,713	525,398		
	あ　経常収益　C＋D　B	411,187	525,395		
	（1）営業収益　C	285,661	140,691		
	（2）営業外収益　D	125,526	384,704		
	2．総費用　F＋J　E	355,156	469,931		
	い　経常費用　G＋H　F	354,527	463,240		
	（1）営業費用　G	342,634	405,780		
	（2）営業外費用　H	11,893	57,460		
	う　経常利益（損失）　B－F	56,660	62,155		
	え　特別利益　I	526	3		
	お　特別損失　J	629	6,691		
	3．純利益（損失）　A－E	56,557	55,467		
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金	13,001	0		
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金	199,558	55,467		
資本的収支	1．資本的収入　①	81,283	177,933		
	うち企業債	61,200	121,200		
	翌年度繰越額、前年度未借入額　②	0	0		
	純計　①－②　③	81,283	177,933		
	2．資本的支出　④	247,098	327,088		
	うち建設改良費	207,368	78,431		
	3．差引　③－④　⑤	▲ 165,815	▲ 149,155		
	4．補てん財源　⑥	165,815	149,155		
	5．補てん財源不足額　⑤＋⑥　⑦	0	0		
	6．当年度未借入額　⑧	0	0		
	7．実質財源不足額　⑦＋⑧　⑨	0	0		
分析	1．経常収支比率（%）	116.0%	113.4%		
	2．累積欠損金比率（%）	－	－		
	3．不良債務比率（%）	－	－		
	4．不良債務額	0	0		
	5．他会計繰入金	27,648	302,641		

4　公営企業会計（法非適用）の状況　（単位：千円）

項目 ／ 事業名		介護サービス（一組分）			
収益的収支	1．総収益　①	238,400			
	（1）営業収益	237,974			
	（2）営業外収益	426			
	2．総費用　②	320,000			
	（1）営業費用	225,536			
	（2）営業外費用	94,464			
	3．収支差引　①－②　③	▲ 81,600			
資本的収支	1．資本的収入　④	0			
	うち地方債	0			
	2．資本的支出　⑤	0			
	うち建設改良費	0			
	3．収支差引　④－⑤　⑥	0			
1．収支再差引　③＋⑥　⑦		▲ 81,600			
2．積立金　⑧		18			
3．前年度繰越金　⑨		19,279			
4．前年度繰上充用金　⑩		0			
5．形式収支　⑦－⑧＋⑨－⑩　⑪		▲ 62,339			
6．翌年度に繰越すべき財源　⑫		10,263			
7．実質収支　⑪－⑫　⑬		▲ 72,602			
分析	他会計繰入金	0			

※　介護サービス（一組分）については、伊都郡町村及び橋本市老人福祉施設事務組合の決算額である。
※　5．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況　（単位：千円）

事業名 / 項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	2,552,352	2,792,508	259,826
うち他会計繰入金	218,071	423,953	81,649
歳出総額	2,495,396	2,670,729	255,706
うち他会計繰出金	2,562	17,896	1,325
歳入歳出差引額	56,956	121,779	4,120
実質収支	42,570	121,779	4,120

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和２年３月３１日現在）　（単位：百万円、%）

項目 / 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人					

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	4,377	人
平成２２年国調	4,963	人
増減率	-11.8	%
面積	44.15	km²
人口密度	99	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	4,186 人	4,180 人
平31. 1. 1	4,324 人	4,315 人
増減率	-3.2 %	-3.1 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	435	538
	21.7	23.2
第２次	381	476
	19.0	20.5
第３次	1,187	1,304
	59.3	56.3

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
30	3437	Ⅰ－０	2－3
和歌山県	九度山町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	409,277	12.1	409,277	19.8
地方譲与税	28,647	0.8	28,647	1.4
利子割交付金	652	0.0	652	0.0
配当割交付金	3,015	0.1	3,015	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,573	0.0	1,573	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	68,443	2.0	68,443	3.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,347	0.1	4,347	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,194	0.0	1,194	0.1
地方特例交付金等	10,075	0.3	10,075	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	952	0.0	952	0.0
自動車税減収補填特例交付金	552	0.0	552	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	128	0.0	128	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	8,443	0.2	8,443	0.4
地方交付税	1,693,797	49.9	1,543,790	74.5
内訳 普通交付税	1,543,790	45.5	1,543,790	74.5
特別交付税	150,007	4.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,221,020	65.4	2,071,013	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	1,859	0.1	-	-
使用料	46,715	1.4	-	-
手数料	3,361	0.1	-	-
国庫支出金	295,270	8.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	203,955	6.0	-	-
財産収入	9,972	0.3	-	-
寄附金	120,996	3.6	-	-
繰入金	78,167	2.3	-	-
繰越金	22,451	0.7	-	-
諸収入	66,434	2.0	11	0.0
地方債	325,738	9.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	63,038	1.9	-	-
歳入合計	3,395,938	100.0	2,071,024	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	409,277	100.0	-
法定普通税	409,277	100.0	-
市町村民税	168,439	41.2	-
内訳 個人均等割	7,030	1.7	-
所得割	151,829	37.1	-
法人均等割	6,062	1.5	-
法人税割	3,518	0.9	-
固定資産税	206,322	50.4	-
うち純固定資産税	206,322	50.4	-
軽自動車税	19,278	4.7	-
市町村たばこ税	15,238	3.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	409,277	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,395,938	3,332,343
歳出総額	3,374,790	3,279,892
歳入歳出差引	21,148	52,451
翌年度に繰越すべき財源	5,339	3,398
実質収支	15,809	49,053
単年度収支	-33,244	23,340
積立金	192	250
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	25,000	72,000
実質単年度収支	-58,052	-48,410

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	75	225,825	3,011
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	4	15,121	3,780
臨時職員	-	-	-
合計	79	240,946	3,050
ラスパイレス指数			94.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,300
副市区町村長	1	26.04.01	5,400
教育長	1	28.04.01	4,950
議会議長	1	8.04.01	2,700
議会副議長	1	8.04.01	2,200
議会議員	8	8.04.01	2,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	614,491	18.2	578,208	558,525	26.2
うち職員給	388,738	11.5	356,770	-	-
扶助費	240,066	7.1	77,920	77,680	3.6
公債費	470,188	13.9	450,840	450,840	21.1
内訳 元利償還金 元金	449,231	13.3	429,883	429,883	20.1
利子	20,704	0.6	20,704	20,704	1.0
一時借入金利子	253	0.0	253	253	0.0
（義務的経費計）	1,324,745	39.3	1,106,968	1,087,045	50.9
物件費	677,150	20.1	452,277	407,074	19.1
維持補修費	9,110	0.3	7,351	7,350	0.3
補助費等	306,226	9.1	220,234	210,065	9.8
うち一部事務組合負担金	167,159	5.0	166,908	166,908	7.8
繰出金	492,280	14.6	449,988	375,980	17.6
積立金	64,287	1.9	905	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	500,992	14.8	90,394		
うち人件費	47,928	1.4	47,928		
内訳 普通建設事業費	443,730	13.1	58,378		
うち補助	311,281	9.2	21,832		
うち単独	120,325	3.6	36,522		
災害復旧事業費	57,262	1.7	32,016		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,374,790	100.0	2,328,117		

経常経費充当一般財源等計	
	2,087,514 千円
経常収支比率	
	97.8 % （100.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,349,265 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	55,450	1.6	-	55,450
総務費	654,089	19.4	16,443	436,937
民生費	735,502	21.8	7,973	473,154
衛生費	247,121	7.3	11,180	227,803
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	155,837	4.6	40,448	95,578
商工費	93,403	2.8	238	50,047
土木費	464,553	13.8	347,094	133,406
消防費	162,637	4.8	7,762	148,612
教育費	278,748	8.3	12,592	224,274
災害復旧費	57,262	1.7	-	32,016
公債費	470,188	13.9	-	450,840
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,374,790	100.0	443,730	2,328,117

繰出金			
公営事業へ	合計	492,280	
	下水道	120,949	
	簡易水道	62,985	
	上水道	-	
	工業用水道	-	
	国民健康保険	71,431	
	その他	236,915	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	52,491
再差引収支	44,018
加入世帯数（世帯）	766
被保険者数（人）	1,232
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
国庫支出金	1
保険給付費	469

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	417,721	411,664
基準財政需要額	1,963,651	1,923,497
標準税収入額等	524,432	518,897
標準財政規模	2,131,260	2,116,216
財政力指数	0.21	0.21
実質収支比率（%）	0.7	2.3
公債費負担比率（%）	19.2	19.7
判断比率 全 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	13.7	14.6
将来負担比率（%）	80.5	88.0
積立金現在高 財調	312,694	307,502
減債	36,315	36,295
特定目的	302,326	291,131
地方債現在高	4,077,429	4,200,922
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	16,000	7,000
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	133,196	133,192
徴収率（%） 現年・計 合計	99.6 97.8	99.2 97.6
市町村民税	99.8 99.1	99.9 99.2
純固定資産税	99.5 96.7	98.6 96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
平成27年国調	4,377人		令2.1.1	4,186人	4,180人
平成22年国調	4,963人		平31.1.1	4,324人	4,315人
増減率	-11.8%		増減率	-3.2%	-3.1%
面積（令元.10.1）	44.15㎢				
人口密度（国調人口）	99人				

産業構造 区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	435人	538人
第2次	381人	476人
第3次	1,187人	1,304人

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
30 和歌山県	3437 九度山町	I－0	2-3

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	97,773	115,138	12.1	8.3	97,773	115,137
地方譲与税	6,844	18,188	0.8	1.3	6,844	18,188
利子割交付金	156	87	0.0	0.0	156	87
配当割交付金	720	317	0.1	0.0	720	317
株式等譲渡所得割交付金	376	192	0.0	0.0	376	192
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	16,350	18,553	2.0	1.3	16,350	18,553
ゴルフ場利用税交付金	-	783	-	0.1	-	783
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,038	1,983	0.1	0.1	1,038	1,983
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	285	532	0.0	0.0	285	532
地方特例交付金等	2,407	2,458	0.3	0.2	2,407	2,458
個人住民税減収補塡特例交付金	227	279	0.0	0.0	227	279
自動車税減収補塡特例交付金	132	263	0.0	0.0	132	263
軽自動車税減収補塡特例交付金	31	24	0.0	0.0	31	24
子ども・子育て支援臨時交付金	2,017	1,892	0.2	0.1	2,017	1,892
地方交付税	404,634	610,191	49.9	43.9	368,798	546,053
普通交付税	368,798	546,053	45.5	39.3	368,798	546,053
特別交付税	35,835	63,712	4.4	4.6	-	-
震災復興特別交付税	-	426	-	0.0	-	-
（一般財源計）	530,583	768,423	65.4	55.2	494,747	704,284
交通安全対策特別交付金	-	82	-	0.0	-	82
分担金・負担金	444	7,768	0.1	0.6	-	41
使用料	11,160	25,094	1.4	1.8	-	784
手数料	803	3,690	0.1	0.3	-	13
国庫支出金	70,538	98,832	8.7	7.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	680	-	0.0	-	680
都道府県支出金	48,723	121,442	6.0	8.7	-	-
財産収入	2,382	11,660	0.3	0.8	-	2,170
寄附金	28,905	35,211	3.6	2.5	-	-
繰入金	18,673	82,775	2.3	6.0	-	-
繰越金	5,363	49,956	0.7	3.6	-	-
諸収入	15,871	33,428	2.0	2.4	3	769
地方債	77,816	152,025	9.6	10.9	-	-
歳入合計	811,261	1,391,065	100.0	100.0	494,750	708,822

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等充当一般財源等 当該団体	経常一般財源等充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	146,797	198,046	18.2	14.9	133,427	178,857	26.2	24.6
うち職員給	92,866	118,642	11.5	8.9				
扶助費	57,350	68,085	7.1	5.1	18,557	21,912	3.6	3.0
公債費	112,324	145,715	13.9	10.9	107,702	131,640	21.1	18.1
元利償還金 元金	107,317	139,683	13.3	10.5	102,695	126,110	20.1	17.3
元利償還金 利子	4,946	6,005	0.6	0.5	4,946	5,503	1.0	0.8
一時借入金利子	60	27	0.0	0.0	60	27	0.0	0.0
（義務的経費計）	316,470	411,846	39.3	30.9	259,686	332,409	50.9	45.6
物件費	161,765	219,482	20.1	16.5	97,247	115,135	19.1	15.8
維持補修費	2,176	24,894	0.3	1.9	1,756	14,928	0.3	2.0
補助費等	73,155	198,802	9.1	14.9	50,183	93,585	9.8	12.8
一部組合負担金	39,933	62,252	5.0	4.7	39,873	53,028	7.8	7.3
上記以外のもの	33,222	136,550	4.1	10.2	10,310	40,558	2.0	5.6
繰出金	117,602	110,363	14.6	8.3	89,818	66,331	17.6	9.1
積立金	15,358	67,489	1.9	5.1				
投資・出資・貸付金	-	9,065	-	0.7	-	552		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	119,683	291,423	14.8	21.9	21,594	52,727	4.2	7.2
うち人件費(b)	11,450	4,810	1.4	0.4	11,450	3,820	2.2	0.5
普通建設事業費	106,003	268,375	13.1	20.1	13,946	47,853	2.7	6.6
うち補助	74,362	141,151	9.2	10.6	5,215	11,076	1.0	1.5
うち単独	28,745	119,602	3.6	9.0	8,725	35,421	1.7	4.9
災害復旧事業費	13,679	23,048	1.7	1.7	7,648	4,874	1.5	0.7
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	806,209	1,333,364	100.0	100.0	498,689	622,941	97.8	85.5
うち人件費(a)+(b)	158,246	202,856	19.6	15.2	133,427	178,857	26.2	24.6

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	13,247	17,736	-	5	13,247	17,707
総務費	156,256	283,216	3,928	45,151	104,381	185,605
民生費	175,705	217,876	1,905	14,522	113,032	132,523
衛生費	59,035	112,850	2,671	11,448	54,420	87,167
労働費	-	564	-	47	-	302
農林水産業費	37,228	157,378	9,663	61,372	22,833	59,643
商工費	22,313	52,413	57	13,876	11,956	28,233
土木費	110,978	146,910	82,918	85,791	31,870	66,408
消防費	38,853	53,024	1,854	8,376	35,502	42,782
教育費	66,591	122,207	3,008	27,720	53,577	88,638
災害復旧費	13,679	23,050	-	-	7,648	4,876
公債費	112,324	145,730	-	-	107,702	137,596
諸支出金	-	410	-	66	-	335
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	806,209	1,333,364	106,003	268,375	556,167	851,815

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	17.92	21.56
うち技能職員	-	0.46
教育公務員	0.96	0.77
臨時職員	-	0.03
合計	18.87	22.36

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	82,404	94,088
支所・出張所等	-	1,729
施設	10,462	22,825
合計	92,866	118,642

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	6,300	6,884
副市区町村長	5,400	5,772
教育長	4,950	5,223
議会議長	2,700	2,593
議会議員	2,000	1,820

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	3,395,938	4,101,522
歳出総額	3,374,790	3,931,391
歳入歳出差引	21,148	170,131
実質収支	15,809	132,732
経常一般財源等収入額	2,071,024	2,089,943
経常経費充当一般財源等	2,087,514	1,836,726
基準財政収入額	417,721	366,444
基準財政需要額	1,963,651	1,977,657
標準財政規模	2,131,260	2,125,655
経常収支比率 %	97.8	85.5
財政力指数	0.21	0.18
実質収支比率 %	0.7	6.2
公債費負担比率 %	19.2	15.1
実質公債費比率 %	13.7	7.3

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	155,598	901,157
財政調整基金	74,700	305,524
減債基金	8,675	120,104
その他特定目的基金	72,223	475,529
地方債現在高	974,063	1,318,571
翌年度以降支出予定債務負担	3,822	78,452

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和元年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
303437	和歌山県	九度山町

住民基本台帳登載人口（R2.1.1現在）	4,186	人

項目				数値
道路	実延長		m	138,878
	面積		㎡	638,896
都市公園等	箇所数	市町村立	箇所	1
		その他	箇所	0
	面積	市町村立	㎡	10,279
		その他	㎡	0
公営住宅等	戸数		戸	259
	うち公営住宅	戸数	戸	229
農道延長（市町村）			m	32,203
林道延長（市町村）			m	6,530
廃棄物処理施設	し尿	処理人口	人	567
		年間総収集量	kl	571
	ごみ	処理人口	人	4,078
		年間総収集量	t	1,272
上水道等	給水人口	簡易水道 市町村営	人	3,993
		簡易水道 一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設 市町村営	人	0
		飲料水供給施設 一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道	現在排水人口	人	2,704
		計画排水区域面積	㎡	1,006,100
		現在排水区域面積	㎡	879,000
		計画終末処理場数	箇所	0
		現在終末処理場数	箇所	0
		計画処理区域面積	㎡	1,006,100
		現在処理区域面積	㎡	879,000
		現在処理区域内人口	人	2,704
		現在水洗便所設置済人口	人	2,303

項目				数値
下水道等	都市下水路	計画排水区域面積	㎡	0
		現在排水区域面積	㎡	0
	農業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	373
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	230,000
	漁業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	林業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	簡易排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	小規模集合排水処理施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口		人	0
	合併処理浄化槽処理人口		人	491
児童福祉施設	保育所	市町村立施設 箇所数	箇所	1
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設 箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設 箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.1
	特別養護老人ホーム	市町村立施設 箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.1
	軽費老人ホーム	市町村立施設 箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設 箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設 箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設 箇所数	箇所	2
	認定こども園	市町村立施設 箇所数	箇所	0

項目				数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数		箇所	0
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）		㎡	1,681
	職員公舎		戸	0
	児童館	箇所数	箇所	6
		専任職員数	人	0
	隣保館	箇所数	箇所	0
	公会堂・市民会館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	公民館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	2
	図書館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	博物館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	体育館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	陸上競技場	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	野球場	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	プール	箇所数	箇所	2
		専任職員数	人	0
	保健センター	箇所数	箇所	0
	青年の家・自然の家	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	集会施設	箇所数	箇所	64
		延面積	㎡	3,089
公有財産	行政財産	土地（地積）	㎡	3,476,094
		建物（延面積）	㎡	42,993
	普通財産	土地（地積）	㎡	0
		建物（延面積）	㎡	0
基金	土地開発基金	土地（地積）	㎡	32,851
	その他の基金	土地（地積）	㎡	0

九度山町

3　公営企業会計（法適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名					
収益的収支	1．総収益　B＋I　A				
	あ　経常収益　C＋D　B				
	（1）営業収益　C				
	（2）営業外収益　D				
	2．総費用　F＋J　E				
	い　経常費用　G＋H　F				
	（1）営業費用　G				
	（2）営業外費用　H				
	う　経常利益（損失）　B－F				
	え　特別利益　I				
	お　特別損失　J				
	3．純利益（損失）　A－E				
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金				
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金				
資本的収支	1．資本的収入　①				
	うち企業債				
	翌年度繰越額、前年度未借入額　②				
	純計　①－②　③				
	2．資本的支出　④				
	うち建設改良費				
	3．差引　③－④　⑤				
	4．補てん財源　⑥				
	5．補てん財源不足額　⑤＋⑥　⑦				
	6．当年度未借入額　⑧				
	7．実質財源不足額　⑦＋⑧　⑨				
分析	1．経常収支比率（%）				
	2．累積欠損金比率（%）				
	3．不良債務比率（%）				
	4．不良債務額				
	5．他会計繰入金				

4　公営企業会計（法非適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名		簡易水道	下水（公共）	下水（農集）	介護サービス（一組分）
収益的収支	1．総収益　①	85,893	98,566	28,329	238,400
	（1）営業収益	78,294	30,943	7,243	237,974
	（2）営業外収益	7,599	67,623	21,086	426
	2．総費用　②	58,422	53,348	24,738	320,000
	（1）営業費用	40,404	37,116	20,026	225,536
	（2）営業外費用	18,018	16,232	4,712	94,464
	3．収支差引　①－②　③	27,471	45,218	3,591	▲ 81,600
資本的収支	1．資本的収入　④	125,632	73,930	15,313	0
	うち地方債	65,800	30,000	2,500	0
	2．資本的支出　⑤	152,305	116,078	18,904	0
	うち建設改良費	71,800	52,602	2,530	0
	3．収支差引　④－⑤　⑥	▲ 26,673	▲ 42,148	▲ 3,591	0
1．収支再差引　③＋⑥　⑦		798	3,070	0	▲ 81,600
2．積立金　⑧		0	770	0	18
3．前年度繰越金　⑨		0	0	0	19,279
4．前年度繰上充用金　⑩		0	0	0	0
5．形式収支　⑦－⑧＋⑨－⑩　⑪		798	2,300	0	▲ 62,339
6．翌年度に繰越すべき財源　⑫		798	2,300	0	10,263
7．実質収支　⑪－⑫　⑬		0	0	0	▲ 72,602
分析	他会計繰入金	63,783	89,350	33,899	0

※　介護サービス（一組分）については、伊都郡町村及び橋本市老人福祉施設事務組合の決算額である。
※　5．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況　（単位：千円）

事業名 / 項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	828,740	743,579	87,468
うち他会計繰入金	71,431	107,897	24,965
歳出総額	776,249	711,836	87,468
うち他会計繰出金	0	287	0
歳入歳出差引額	52,491	31,743	0
実質収支	23,478	81	0

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和２年３月３１日現在）　（単位：百万円、%）

項目 / 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人	九度山町柿の里振興公社	一般（公益）財団法人	100.0	100.0	100.0

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	3,352	人
平成２２年国調	3,975	人
増減率	-15.7	%
面積	137.03	km²
人口密度	24	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	2,983	人	2,944	人
平31. 1. 1	3,073	人	3,032	人
増減率	-2.9	%	-2.9	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	56	99
	3.3	5.0
第２次	208	269
	12.3	13.6
第３次	1,433	1,617
	84.4	81.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
30	3445	地方交付税種地	２－１
和歌山県	高野町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	347,934	9.4	338,457	17.4
地方譲与税	47,844	1.3	47,844	2.5
利子割交付金	550	0.0	550	0.0
配当割交付金	2,540	0.1	2,540	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,317	0.0	1,317	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	71,436	1.9	71,436	3.7
ゴルフ場利用税交付金	3,250	0.1	3,250	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,350	0.1	5,350	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,470	0.0	1,470	0.1
地方特例交付金等	9,594	0.3	9,594	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	357	0.0	357	0.0
自動車税減収補填特例交付金	679	0.0	679	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	79	0.0	79	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	8,479	0.2	8,479	0.4
地方交付税	1,793,218	48.3	1,461,860	75.1
内訳 普通交付税	1,461,860	39.4	1,461,860	75.1
特別交付税	331,358	8.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,284,503	61.5	1,943,668	99.8
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	31,633	0.9	－	－
使用料	60,036	1.6	2,485	0.1
手数料	17,589	0.5	－	－
国庫支出金	194,647	5.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	194,167	5.2	－	－
財産収入	4,363	0.1	1,441	0.1
寄附金	38,851	1.0	－	－
繰入金	330,505	8.9	－	－
繰越金	205,351	5.5	－	－
諸収入	71,773	1.9	1	0.0
地方債	280,497	7.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	58,097	1.6	－	－
歳入合計	3,713,915	100.0	1,947,595	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	338,457	97.3	－
法定普通税	338,457	97.3	－
市町村民税	147,067	42.3	－
内訳 個人均等割	5,154	1.5	－
所得割	122,750	35.3	－
法人均等割	9,598	2.8	－
法人税割	9,565	2.7	－
固定資産税	161,753	46.5	－
うち純固定資産税	156,163	44.9	－
軽自動車税	11,615	3.3	－
市町村たばこ税	18,022	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	9,477	2.7	－
法定目的税	9,477	2.7	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	9,477	2.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	347,934	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,713,915	23,208,059
歳出総額	3,578,927	23,002,708
歳入歳出差引	134,988	205,351
翌年度に繰越すべき財源	39,597	149,920
実質収支	95,391	55,431
単年度収支	39,960	-50,731
積立金	32,362	55,460
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	75,000	365,235
実質単年度収支	-2,678	-360,506

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	105	296,625	2,825
うち消防職員	25	63,150	2,526
うち技能労務員	3	6,888	2,296
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	105	296,625	2,825
ラスパイレス指数			89.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	6,300
副市区町村長	1	17.04.01	5,400
教育長	1	17.04.01	4,950
議会議長	1	17.04.01	2,500
議会副議長	1	17.04.01	2,000
議会議員	8	17.04.01	1,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	869,439	24.3	835,973	817,574	40.8
うち職員給	577,425	16.1	552,363	－	－
扶助費	137,356	3.8	49,199	49,156	2.5
公債費	339,374	9.5	308,335	308,335	15.4
内訳 元利償還金 元金	324,363	9.1	298,885	298,885	14.9
元利償還金 利子	15,010	0.4	9,449	9,449	0.5
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	1,346,169	37.6	1,193,507	1,175,065	58.6
物件費	790,110	22.1	411,262	310,673	15.5
維持補修費	20,918	0.6	17,554	7,283	0.4
補助費等	327,286	9.1	244,083	181,581	9.1
うち一部事務組合負担金	90,627	2.5	90,627	90,627	4.5
繰出金	451,146	12.6	395,337	262,367	13.1
積立金	80,015	2.2	31,377	－	－
投資・出資金・貸付金	41,000	1.1	41,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	522,283	14.6	90,260		
うち人件費	26,696	0.7	26,696		
内訳 普通建設事業費	422,327	11.8	73,403		
うち補助	193,987	5.4	237		
うち単独	228,340	6.4	73,166		
災害復旧事業費	99,956	2.8	16,857		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,578,927	100.0	2,424,380		

経常経費充当一般財源等計	
	1,936,969 千円
経常収支比率	
	96.6 %（99.5 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	2,559,368 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	51,076	1.4	－	51,076
総務費	863,969	24.1	15,700	591,729
民生費	596,936	16.7	4,056	362,491
衛生費	429,571	12.0	3,099	385,947
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	90,766	2.5	36,096	46,838
商工費	238,178	6.7	13,289	136,879
土木費	371,257	10.4	277,617	127,450
消防費	238,184	6.7	28,025	203,318
教育費	259,660	7.3	44,445	193,460
災害復旧費	99,956	2.8	－	16,857
公債費	339,374	9.5	－	308,335
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,578,927	100.0	422,327	2,424,380

繰出金		国民健康保険事業の状況	
公営事業へ出す	合計	463,578	実質収支 85,536
	下水道	55,500	再差引収支 96,257
	簡易水道	18,000	加入世帯数（世帯） 525
	上水道	8,000	被保険者数（人） 824
	病院	4,432	被保険者1人当り 保険税（料）収入額 89
	国民健康保険	217,054	国庫支出金 1
	その他	160,592	保険給付費 369

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	386,941	379,874
基準財政需要額	1,850,431	1,831,384
標準税収入額等	478,750	475,079
標準財政規模	1,998,707	2,004,504
財政力指数	0.21	0.21
実質収支比率（%）	4.8	2.8
公債費負担比率（%）	12.0	10.7
判断比率 全 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	5.5	6.5
将来負担比率（%）	－	－
積立金 財調	849,513	892,151
現在高 減債	40,629	40,624
特定目的	7,435,177	7,640,817
地方債現在高	3,398,093	3,441,959
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	81,379	81,376
徴収率（%） 現計 合計	99.3 98.3	99.6 98.7
市町村民税	99.0 98.2	99.4 98.7
純固定資産税	99.4 98.4	99.7 98.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
平成27年国調	3,352人		令2.1.1	2,983人	2,944人
平成22年国調	3,975人		平31.1.1	3,073人	3,032人
増減率	-15.7%		増減率	-2.9%	-2.9%
面積（令元.10.1）	137.03㎢				
人口密度（国調人口）	24人				

産業構造 区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	56人	99人
第2次	208人	269人
第3次	1,433人	1,617人

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
30 和歌山県	3445 高野町	Ⅰ－2	2-1

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	116,639	157,502	9.4	10.1	113,462	157,272
地方譲与税	16,039	12,136	1.3	0.8	16,039	12,136
利子割交付金	184	103	0.0	0.0	184	103
配当割交付金	851	465	0.1	0.0	851	465
株式等譲渡所得割交付金	442	267	0.0	0.0	442	267
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	23,948	18,934	1.9	1.2	23,948	18,934
ゴルフ場利用税交付金	1,090	185	0.1	0.0	1,090	185
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,793	1,513	0.1	0.1	1,793	1,513
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	493	430	0.0	0.0	493	430
地方特例交付金等	3,216	2,108	0.3	0.1	3,216	2,108
個人住民税減収補塡特例交付金	120	235	0.0	0.0	120	235
自動車税減収補塡特例交付金	228	207	0.0	0.0	228	207
軽自動車税減収補塡特例交付金	26	28	0.0	0.0	26	28
子ども・子育て支援臨時交付金	2,842	1,638	0.2	0.1	2,842	1,638
地方交付税	601,146	615,841	48.3	39.4	490,064	529,887
普通交付税	490,064	529,887	39.4	33.9	490,064	529,887
特別交付税	111,082	81,045	8.9	5.2	-	-
震災復興特別交付税	-	4,908	-	0.3	-	-
（一般財源計）	765,841	809,484	61.5	51.7	651,582	723,301
交通安全対策特別交付金	-	78	-	0.0	-	78
分担金・負担金	10,604	5,227	0.9	0.3	-	270
使用料	20,126	25,692	1.6	1.6	833	688
手数料	5,896	4,379	0.5	0.3	-	6
国庫支出金	65,252	121,917	5.2	7.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	2,360	-	0.2	-	2,360
都道府県支出金	65,091	162,186	5.2	10.4	-	-
財産収入	1,463	14,921	0.1	1.0	483	2,760
寄附金	13,024	22,716	1.0	1.5	-	-
繰入金	110,796	103,138	8.9	6.6	-	-
繰越金	68,840	55,783	5.5	3.6	-	-
諸収入	24,061	55,574	1.9	3.6	0	1,951
地方債	94,032	181,178	7.6	11.6	-	-
歳入合計	1,245,027	1,564,633	100.0	100.0	652,898	731,414

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	291,465	218,185	24.3	14.6	274,078	193,879	40.8	25.8
うち職員給	193,572	132,335	16.1	8.8				
扶助費	46,046	72,187	3.8	4.8	16,479	22,822	2.5	3.0
公債費	113,769	165,739	9.5	11.1	103,364	148,458	15.4	19.8
元利償還金 元金	108,737	159,416	9.1	10.7	100,196	142,673	14.9	19.0
元利償還金 利子	5,032	6,276	0.4	0.4	3,168	5,738	0.5	0.8
一時借入金利子	0	47	0.0	0.0	0	47	0.0	0.0
（義務的経費計）	451,280	456,112	37.6	30.5	393,921	365,159	58.6	48.6
物件費	264,871	274,588	22.1	18.4	104,148	114,752	15.5	15.3
維持補修費	7,012	20,589	0.6	1.4	2,442	9,538	0.4	1.3
補助費等	109,717	192,770	9.1	12.9	60,872	95,750	9.1	12.7
一部組合負担金	30,381	64,606	2.5	4.3	30,381	45,756	4.5	6.1
上記以外のもの	79,336	128,164	6.6	8.6	30,491	49,994	4.5	6.7
繰出金	151,239	123,255	12.6	8.2	87,954	66,415	13.1	8.8
積立金	26,824	85,972	2.2	5.7				
投資・出資・貸付金	13,745	7,623	1.1	0.5	-	540		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	175,086	334,686	14.6	22.4	30,258	60,818	4.5	8.1
うち人件費(b)	8,949	6,052	0.7	0.4	8,949	5,509	1.3	0.7
普通建設事業費	141,578	316,937	11.8	21.2	24,607	57,344	3.7	7.6
うち補助	65,031	113,880	5.4	7.6	79	11,268	0.0	1.5
うち単独	76,547	199,150	6.4	13.3	24,528	44,905	3.6	6.0
災害復旧事業費	33,509	17,748	2.8	1.2	5,651	3,475	0.8	0.5
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	1,199,774	1,495,593	100.0	100.0	649,336	652,153	96.6	86.8
うち人件費(a)+(b)	300,414	224,238	25.0	15.0	274,078	193,879	40.8	25.8

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	17,122	20,007	-	19	17,122	20,006
総務費	289,631	331,363	5,263	49,509	198,367	219,549
民生費	200,113	235,298	1,360	13,967	121,519	132,437
衛生費	144,006	135,979	1,039	14,630	129,382	94,107
労働費	-	3,471	-	35	-	1,119
農林水産業費	30,428	115,738	12,101	46,325	15,702	47,211
商工費	79,845	80,777	4,455	23,033	45,886	34,678
土木費	124,458	166,949	93,066	105,540	42,725	67,753
消防費	79,847	76,265	9,395	24,944	68,159	49,081
教育費	87,047	145,501	14,899	38,797	64,854	83,040
災害復旧費	33,509	17,748	-	-	5,651	3,475
公債費	113,769	165,791	-	-	103,364	156,539
諸支出金	-	705	-	139	-	467
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	1,199,774	1,495,593	141,578	316,937	812,732	909,462

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	35.20	24.86
うち技能職員	1.01	1.12
教育公務員	-	0.60
臨時職員	-	0.01
合計	35.20	25.46

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	140,584	106,050
支所・出張所等	12,489	4,103
施設	40,499	22,183
合計	193,572	132,335

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	6,300	6,569
副市区町村長	5,400	5,523
教育長	4,950	5,203
議会議長	2,500	2,529
議会議員	1,800	1,798

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	3,713,915	3,794,931
歳出総額	3,578,927	3,627,478
歳入歳出差引	134,988	167,453
実質収支	95,391	125,931
経常一般財源等収入額	1,947,595	1,774,003
経常経費充当一般財源等	1,936,969	1,581,761
基準財政収入額	386,941	355,776
基準財政需要額	1,850,431	1,628,770
標準財政規模	1,998,707	1,786,663
経常収支比率 %	96.6	86.8
財政力指数	0.21	0.24
実質収支比率 %	4.8	7.0
公債費負担比率 %	12.0	16.0
実質公債費比率 %	5.5	7.4

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	2,790,922	1,017,404
財政調整基金	284,785	426,912
減債基金	13,620	106,830
その他特定目的基金	2,492,517	483,662
地方債現在高	1,139,153	1,525,527
翌年度以降支出予定債務負担	-	75,404

令和元年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
303445	和歌山県	高野町

住民基本台帳登載人口（R2.1.1現在）	2,983	人

項目				数値
道路	実延長		m	176,184
	面積		㎡	970,279
都市公園等	箇所数	市町村立	箇所	3
		その他	箇所	0
	面積	市町村立	㎡	16,411
		その他	㎡	0
公営住宅等	戸数		戸	242
	うち公営住宅	戸数	戸	242
農道延長（市町村）			m	13,551
林道延長（市町村）			m	45,999
廃棄物処理施設	し尿	処理人口	人	237
		年間総収集量	kl	43
	ごみ	処理人口	人	2,944
		年間総収集量	t	1,520
上水道等	給水人口	簡易水道 市町村営	人	329
		簡易水道 一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設 市町村営	人	0
		飲料水供給施設 一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道	現在排水人口	人	2,271
		計画排水区域面積	㎡	1,510,000
		現在排水区域面積	㎡	1,510,000
		計画終末処理場数	箇所	2
		現在終末処理場数	箇所	2
		計画処理区域面積	㎡	1,510,000
		現在処理区域面積	㎡	1,510,000
		現在処理区域内人口	人	2,271
		現在水洗便所設置済人口	人	2,268

項目				数値
下水道等	都市下水路	計画排水区域面積	㎡	0
		現在排水区域面積	㎡	0
	農業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	104
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	820,000
	漁業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	林業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	簡易排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	小規模集合排水処理施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口		人	0
	合併処理浄化槽処理人口		人	252
児童福祉施設	保育所	市町村立施設 箇所数	箇所	1
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設 箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設 箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.1
	特別養護老人ホーム	市町村立施設 箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.1
	軽費老人ホーム	市町村立施設 箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設 箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設 箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設 箇所数	箇所	0
	認定こども園	市町村立施設 箇所数	箇所	1

項目				数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数		箇所	1
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）		㎡	1,906
	職員公舎		戸	0
	児童館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	隣保館	箇所数	箇所	0
	公会堂・市民会館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	公民館	箇所数	箇所	2
		専任職員数	人	1
	図書館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	博物館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	体育館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	陸上競技場	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	野球場	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	プール	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	保健センター	箇所数	箇所	1
	青年の家・自然の家	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	集会施設	箇所数	箇所	83
		延面積	㎡	5,067
公有財産	行政財産	土地（地積）	㎡	329,480
		建物（延面積）	㎡	52,112
	普通財産	土地（地積）	㎡	1,901,907
		建物（延面積）	㎡	0
基金	土地開発基金	土地（地積）	㎡	6,003
	その他の基金	土地（地積）	㎡	0

高野町

3　公営企業会計（法適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名		上水道	病院		
収益的収支	1．総収益　B＋I　A	113,484	822		
	あ　経常収益　C＋D　B	113,484	822		
	（1）営業収益　C	104,034	0		
	（2）営業外収益　D	9,450	822		
	2．総費用　F＋J　E	92,808	822		
	い　経常費用　G＋H　F	92,808	822		
	（1）営業費用　G	88,689	0		
	（2）営業外費用　H	4,119	822		
	う　経常利益（損失）　B－F	20,676	0		
	え　特別利益　I	0	0		
	お　特別損失　J	0	0		
	3．純利益（損失）　A－E	20,676	0		
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金	400	▲ 17,319		
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金	37,076	▲ 17,319		
資本的収支	1．資本的収入　①	8,000	3,610		
	うち企業債	0	0		
	翌年度繰越額、前年度未借入額　②	0	0		
	純計　①－②　③	8,000	3,610		
	2．資本的支出　④	47,320	3,610		
	うち建設改良費	7,448	0		
	3．差引　③－④　⑤	▲ 39,320	0		
	4．補てん財源　⑥	39,320	0		
	5．補てん財源不足額　⑤＋⑥　⑦	0	0		
	6．当年度未借入額　⑧	0	0		
	7．実質財源不足額　⑦＋⑧　⑨	0	0		
分析	1．経常収支比率（%）	122.3%	100.0%		
	2．累積欠損金比率（%）	－	－		
	3．不良債務比率（%）	－	－		
	4．不良債務額	0	0		
	5．他会計繰入金	8,000	0		

※　病院については、診療所化に伴い公営企業会計を廃止し、一般会計等において地方債の償還等を行っている想定企業会計である。

4　公営企業会計（法非適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名		簡易水道	下水（公共）	下水（特環）	下水（農集）	下水（特地）	下水（個排）	介護サービス（一組分）
収益的収支	1．総収益　①	16,661	145,550	12,341	14,398	8,328	7,553	238,400
	（1）営業収益	8,738	113,358	1,427	2,512	4,578	3,722	237,974
	（2）営業外収益	7,923	32,192	10,914	11,886	3,750	3,831	426
	2．総費用　②	9,589	100,351	3,817	10,214	6,885	5,736	320,000
	（1）営業費用	6,286	93,087	2,180	9,509	6,461	5,405	225,536
	（2）営業外費用	3,303	7,264	1,637	705	424	331	94,464
	3．収支差引　①－②　③	7,072	45,199	8,524	4,184	1,443	1,817	▲ 81,600
資本的収支	1．資本的収入　④	15,977	205,589	86	0	0	0	0
	うち地方債	5,900	95,200	0	0	0	0	0
	2．資本的支出　⑤	20,394	248,982	7,874	3,624	1,489	1,588	0
	うち建設改良費	5,900	207,170	0	0	0	0	0
	3．収支差引　④－⑤　⑥	▲ 4,417	▲ 43,393	▲ 7,788	▲ 3,624	▲ 1,489	▲ 1,588	0
1．収支再差引　③＋⑥　⑦		2,655	1,806	736	560	▲ 46	229	▲ 81,600
2．積立金　⑧		0	0	0	0	0	0	18
3．前年度繰越金　⑨		6,035	6,420	1,043	2,539	781	1,000	19,279
4．前年度繰上充用金　⑩		0	0	0	0	0	0	0
5．形式収支　⑦－⑧＋⑨－⑩　⑪		8,690	8,226	1,779	3,099	735	1,229	▲ 62,339
6．翌年度に繰越すべき財源　⑫		0	520	0	0	0	0	10,263
7．実質収支　⑪－⑫　⑬		8,690	7,706	1,779	3,099	735	1,229	▲ 72,602
分析	他会計繰入金	18,000	30,000	11,000	7,000	3,750	3,750	0

※　介護サービス（一組分）については、伊都郡町村及び橋本市老人福祉施設事務組合の決算額である。
※　5．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況　（単位：千円）

事業名 / 項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	544,590	599,187	73,505
うち他会計繰入金	49,486	75,711	23,113
歳出総額	459,054	542,630	73,491
うち他会計繰出金	17,048	217	0
歳入歳出差引額	85,536	56,557	14
実質収支	82,069	48,694	14

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和２年３月３１日現在）　（単位：百万円、%）

項目 / 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人					

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	12,200	人
平成２２年国調	13,210	人
増減率	-7.6	%
面積	20.79	k㎡
人口密度	587	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	11,869 人	11,816 人
平31. 1. 1	12,078 人	12,037 人
増減率	-1.7 %	-1.8 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	902	1,005
	15.8	16.3
第２次	1,304	1,438
	22.9	23.4
第３次	3,491	3,711
	61.3	60.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
30	3615	地方交付税種地	2－2
和歌山県	湯浅町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,123,315	9.5	1,099,770	32.2
地方譲与税	42,483	0.4	42,483	1.2
利子割交付金	1,617	0.0	1,617	0.0
配当割交付金	7,501	0.1	7,501	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,940	0.0	3,940	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	214,977	1.8	214,977	6.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,041	0.1	7,041	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,935	0.0	1,935	0.1
地方特例交付金等	24,566	0.2	24,566	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	4,236	0.0	4,236	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	894	0.0	894	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	338	0.0	338	0.0
内訳 子ども・子育て支援臨時交付金	19,098	0.2	19,098	0.6
地方交付税	2,282,688	19.4	1,990,414	58.3
内訳 普通交付税	1,990,414	16.9	1,990,414	58.3
内訳 特別交付税	292,274	2.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,710,063	31.5	3,394,244	99.5
交通安全対策特別交付金	1,076	0.0	1,076	0.0
分担金・負担金	91,275	0.8	－	－
使用料	88,867	0.8	4,265	0.1
手数料	6,538	0.1	－	－
国庫支出金	1,431,364	12.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	550,892	4.7	－	－
財産収入	51,414	0.4	11,118	0.3
寄附金	2,717,577	23.1	－	－
繰入金	1,467,462	12.5	－	－
繰越金	503,053	4.3	－	－
諸収入	96,418	0.8	625	0.0
地方債	1,051,656	8.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	128,156	1.1	－	－
歳入合計	11,767,655	100.0	3,411,328	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,098,004	97.7	30,678
法定普通税	1,098,004	97.7	30,678
市町村民税	493,938	44.0	－
内訳 個人均等割	18,081	1.6	－
内訳 所得割	406,605	36.2	－
内訳 法人均等割	26,440	2.4	－
内訳 法人税割	42,812	3.8	－
固定資産税	465,757	41.5	30,678
うち純固定資産税	463,692	41.3	30,678
軽自動車税	46,922	4.2	－
市町村たばこ税	91,387	8.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	25,311	2.3	－
法定目的税	25,311	2.3	－
内訳 入湯税	1,766	0.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	23,545	2.1	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,123,315	100.0	30,678

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,767,655	12,239,221
歳出総額	10,897,769	11,736,168
歳入歳出差引	869,886	503,053
翌年度に繰越すべき財源	437,947	320,689
実質収支	431,939	182,364
単年度収支	249,575	-118,780
積立金	220,722	160,344
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	470,297	41,564

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	120	327,240	2,727
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	20,286	3,381
教育公務員	3	11,313	3,771
臨時職員	－	－	－
合計	123	338,553	2,752
ラスパイレス指数			93.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.07.01	6,500
副市区町村長	1	28.07.01	5,600
教育長	1	28.07.01	5,200
議会議長	1	12.12.01	2,800
議会副議長	1	12.12.01	2,350
議会議員	8	12.12.01	2,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	849,055	7.8	716,606	691,867	19.5
うち職員給	541,952	5.0	422,813	－	－
扶助費	969,472	8.9	223,587	223,584	6.3
公債費	639,007	5.9	607,754	607,754	17.2
内訳 元利償還金 元金	580,838	5.3	556,484	556,484	15.7
内訳 元利償還金 利子	58,169	0.5	51,270	51,270	1.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,457,534	22.6	1,547,947	1,523,205	43.0
物件費	2,976,836	27.3	481,915	383,895	10.8
維持補修費	55,686	0.5	16,066	15,881	0.4
補助費等	1,109,207	10.2	780,990	707,545	20.0
うち一部事務組合負担金	654,612	6.0	654,584	612,207	17.3
繰出金	687,166	6.3	534,032	439,116	12.4
積立金	993,098	9.1	244,814	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,618,242	24.0	185,998		
うち人件費	53,585	0.5	53,585		
内訳 普通建設事業費	2,577,750	23.7	179,573		
内訳 うち補助	1,729,565	15.9	70,293		
内訳 うち単独	846,095	7.8	107,190		
内訳 災害復旧事業費	40,492	0.4	6,425		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,897,769	100.0	3,791,762		

経常経費充当一般財源等計	3,069,642 千円
経常収支比率	86.7 %（90.0 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,289,508 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	64,652	0.6	－	64,615
総務費	5,492,231	50.4	1,806,247	806,819
民生費	2,130,171	19.5	84,362	919,380
衛生費	603,175	5.5	9,164	481,042
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	195,328	1.8	27,108	84,855
商工費	236,064	2.2	105,796	43,505
土木費	568,162	5.2	431,841	126,476
消防費	320,780	2.9	1,621	302,304
教育費	607,687	5.6	111,611	348,567
災害復旧費	40,512	0.4	－	6,445
公債費	639,007	5.9	－	607,754
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,897,769	100.0	2,577,750	3,791,762

繰出合計	687,692	国民健康保険の状況 実質収支	5,294
営 駐車場整備	45,228	再差引収支	-14,793
事 下水道	42,236	加入世帯数（世帯）	2,100
業 介護サービス	10,936	被保険者数（人）	3,862
等 上水道	526	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
へ 国民健康保険	155,987	被保険者1人当り 国庫支出金	－
出の その他	432,779	被保険者1人当り 保険給付費	299

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,066,406	1,061,350
基準財政需要額	3,059,085	2,994,600
標準税収入額等	1,351,872	1,343,074
標準財政規模	3,470,442	3,436,702
財政力指数	0.35	0.35
実質収支比率（％）	12.4	5.3
公債費負担比率（％）	14.2	13.7
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
全 連結実質赤字比率（％）	－	－
全 実質公債費比率（％）	9.9	9.9
全 将来負担比率（％）	20.1	5.6
積立金 財調	681,512	460,790
現在高 減債	101,158	101,158
特定目的	2,717,400	3,409,854
地方債現在高	9,110,089	8,639,271
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	59,487	－
保証・補償	－	－
その他	2,548,348	54,834
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	102,934	93,104
徴収率（％） 現計 合計	98.9 97.0	99.0 97.5
市町村民税	98.9 97.6	99.3 98.2
純固定資産税	98.8 96.3	98.8 96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
平成27年国調	12,200人		令2.1.1	11,869人	11,816人
平成22年国調	13,210人		平31.1.1	12,078人	12,037人
増減率	-7.6%		増減率	-1.7%	-1.8%
面積（令元.10.1）	20.79㎢				
人口密度（国調人口）	587人				

産業構造 区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	902人	1,005人
第2次	1,304人	1,438人
第3次	3,491人	3,711人

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
30 和歌山県	3615 湯浅町	Ⅲ－2	2-2

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	94,643	131,622	9.5	20.7	92,659	130,462
地方譲与税	3,579	5,130	0.4	0.8	3,579	5,130
利子割交付金	136	97	0.0	0.0	136	97
配当割交付金	632	474	0.1	0.1	632	474
株式等譲渡所得割交付金	332	278	0.0	0.0	332	278
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	18,112	17,412	1.8	2.7	18,112	17,412
ゴルフ場利用税交付金	-	1,071	-	0.2	-	1,071
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	593	788	0.1	0.1	593	788
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	163	213	0.0	0.0	163	213
地方特例交付金等	2,070	2,403	0.2	0.4	2,070	2,403
個人住民税減収補塡特例交付金	357	587	0.0	0.1	357	587
自動車税減収補塡特例交付金	75	105	0.0	0.0	75	105
軽自動車税減収補塡特例交付金	28	25	0.0	0.0	28	25
子ども・子育て支援臨時交付金	1,609	1,685	0.2	0.3	1,609	1,685
地方交付税	192,324	181,031	19.4	28.4	167,699	162,033
普通交付税	167,699	162,033	16.9	25.4	167,699	162,033
特別交付税	24,625	18,997	2.5	3.0	-	-
震災復興特別交付税	-	0	-	0.0	-	-
（一般財源計）	312,584	340,518	31.5	53.4	285,976	320,360
交通安全対策特別交付金	91	119	0.0	0.0	91	119
分担金・負担金	7,690	6,487	0.8	1.0	-	1
使用料	7,487	8,948	0.8	1.4	359	715
手数料	551	2,524	0.1	0.4	-	22
国庫支出金	120,597	71,048	12.2	11.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	3,427	-	0.5	-	3,427
都道府県支出金	46,414	50,777	4.7	8.0	-	-
財産収入	4,332	11,646	0.4	1.8	937	6,519
寄附金	228,964	17,940	23.1	2.8	-	-
繰入金	123,638	28,056	12.5	4.4	-	-
繰越金	42,384	23,801	4.3	3.7	-	-
諸収入	8,124	12,474	0.8	2.0	53	316
地方債	88,605	59,454	8.9	9.3	-	-
歳入合計	991,461	637,220	100.0	100.0	287,415	331,479

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	71,536	92,300	7.8	15.2	58,292	83,185	19.5	24.3
うち職員給	45,661	57,794	5.0	9.5				
扶助費	81,681	74,718	8.9	12.3	18,838	23,392	6.3	6.8
公債費	53,838	54,055	5.9	8.9	51,205	51,007	17.2	14.9
元利償還金 元金	48,937	51,034	5.3	8.4	46,886	48,080	15.7	14.0
元利償還金 利子	4,901	3,007	0.5	0.5	4,320	2,914	1.4	0.9
一時借入金利子	-	14	-	0.0	-	14	-	0.0
（義務的経費計）	207,055	221,073	22.6	36.3	128,335	157,585	43.0	46.0
物件費	250,808	96,515	27.3	15.8	32,344	50,620	10.8	14.8
維持補修費	4,692	5,251	0.5	0.9	1,338	3,210	0.4	0.9
補助費等	93,454	88,189	10.2	14.5	59,613	53,989	20.0	15.8
一部組合負担金	55,153	32,068	6.0	5.3	51,580	28,443	17.3	8.3
上記以外のもの	38,301	56,121	4.2	9.2	8,033	25,546	2.7	7.5
繰出金	57,896	57,896	6.3	9.5	36,997	42,658	12.4	12.5
積立金	83,672	25,687	9.1	4.2				
投資・出資・貸付金	-	4,644	-	0.8	-	591		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	220,595	109,925	24.0	18.0	15,671	23,756	5.3	6.9
うち人件費(b)	4,515	2,030	0.5	0.3	4,515	1,904	1.5	0.6
普通建設事業費	217,183	103,390	23.7	17.0	15,130	22,527	5.1	6.6
うち補助	145,721	50,205	15.9	8.2	5,922	4,382	2.0	1.3
うち単独	71,286	51,269	7.8	8.4	9,031	17,704	3.0	5.2
災害復旧事業費	3,412	6,536	0.4	1.1	541	1,229	0.2	0.4
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	918,171	609,180	100.0	100.0	258,627	308,653	86.7	90.1
うち人件費(a)+(b)	76,050	94,330	8.3	15.5	58,292	83,185	19.5	24.3

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	5,447	7,141	-	99	5,444	7,053
総務費	462,737	123,360	152,182	18,097	67,977	81,729
民生費	179,474	156,795	7,108	2,184	77,461	86,374
衛生費	50,819	54,623	772	3,456	40,529	43,909
労働費	-	585	-	14	-	277
農林水産業費	16,457	28,889	2,284	9,843	7,149	15,151
商工費	19,889	18,772	8,914	6,955	3,665	8,896
土木費	47,869	57,064	36,384	30,955	10,656	30,503
消防費	27,027	27,877	137	4,629	25,470	23,071
教育費	51,200	72,844	9,404	26,570	29,368	43,302
災害復旧費	3,413	6,536	-	-	543	1,229
公債費	53,838	54,055	-	-	51,205	51,596
諸支出金	-	638	-	588	-	625
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	918,171	609,180	217,183	103,390	319,468	393,715

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	10.11	10.23
うち技能職員	0.51	0.30
教育公務員	0.25	0.36
臨時職員	-	-
合計	10.36	10.59

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	35,102	43,071
支所・出張所等	-	2,911
施設	10,560	11,812
合計	45,661	57,794

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	6,500	7,347
副市区町村長	5,600	6,036
教育長	5,200	5,590
議会議長	2,800	3,009
議会議員	2,200	2,232

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	11,767,655	7,730,586
歳出総額	10,897,769	7,390,407
歳入歳出差引	869,886	340,179
実質収支	431,939	250,438
経常一般財源等収入額	3,411,328	4,021,414
経常経費充当一般財源等	3,069,642	3,744,490
基準財政収入額	1,066,406	1,464,805
基準財政需要額	3,059,085	3,388,930
標準財政規模	3,470,442	3,979,808
経常収支比率 %	86.7	90.1
財政力指数	0.35	0.47
実質収支比率 %	12.4	6.3
公債費負担比率 %	14.2	12.3
実質公債費比率 %	9.9	7.9

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	294,892	269,739
財政調整基金	57,419	107,532
減債基金	8,523	27,706
その他特定目的基金	228,949	134,501
地方債現在高	767,553	551,292
翌年度以降支出予定債務負担	219,718	47,792

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和元年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
303615	和歌山県	湯浅町

住民基本台帳登載人口（R2.1.1現在）	11,869	人

項目					数値
道路	実延長			m	122,177
	面積			㎡	684,635
都市公園等	箇所数		市町村立	箇所	4
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	12,609
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	354
	うち公営住宅		戸数	戸	131
農道延長（市町村）				m	40,021
林道延長（市町村）				m	630
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	235
		年間総収集量		kl	1,587
	ごみ	処理人口		人	10,833
		年間総収集量		t	3,349
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	0
			計画排水区域面積	㎡	1,230,000
			現在排水区域面積	㎡	1,230,000
			計画終末処理場数	箇所	0
			現在終末処理場数	箇所	0
			計画処理区域面積	㎡	0
			現在処理区域面積	㎡	0
			現在処理区域内人口	人	0
			現在水洗便所設置済人口	人	0

項目					数値
下水道等	都市下水路	計画排水区域面積		㎡	0
		現在排水区域面積		㎡	0
	農業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	968
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	240,000
	漁業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	林業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	簡易排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	小規模集合排水処理施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	2,739
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	3
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.4
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.2
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	0

項目				数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数		箇所	0
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）		㎡	4,259
	職員公舎		戸	0
	児童館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	隣保館	箇所数	箇所	4
	公会堂・市民会館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	公民館	箇所数	箇所	6
		専任職員数	人	0
	図書館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	1
	博物館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	体育館	箇所数	箇所	3
		専任職員数	人	0
	陸上競技場	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	野球場	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	プール	箇所数	箇所	2
		専任職員数	人	0
	保健センター	箇所数	箇所	0
	青年の家・自然の家	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	集会施設	箇所数	箇所	46
		延面積	㎡	3,225
公有財産	行政財産	土地（地積）	㎡	348,086
		建物（延面積）	㎡	100,675
	普通財産	土地（地積）	㎡	1,472,731
		建物（延面積）	㎡	407
基金	土地開発基金	土地（地積）	㎡	2,562
	その他の基金	土地（地積）	㎡	0

湯浅町

3　公営企業会計（法適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名		上水道			
収益的収支	1．総収益　B＋I　A	245,361			
	あ　経常収益　C＋D　B	237,668			
	（1）営業収益　C	232,953			
	（2）営業外収益　D	4,715			
	2．総費用　F＋J　E	207,170			
	い　経常費用　G＋H　F	207,052			
	（1）営業費用　G	197,179			
	（2）営業外費用　H	9,873			
	う　経常利益（損失）　B－F	30,616			
	え　特別利益　I	7,693			
	お　特別損失　J	118			
	3．純利益（損失）　A－E	38,191			
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金	366			
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金	74,660			
資本的収支	1．資本的収入　①	738			
	うち企業債	0			
	翌年度繰越額、前年度未借入額　②	0			
	純計　①－②　③	738			
	2．資本的支出　④	80,728			
	うち建設改良費	40,783			
	3．差引　③－④　⑤	▲ 79,990			
	4．補てん財源　⑥	79,990			
	5．補てん財源不足額　⑤＋⑥　⑦	0			
	6．当年度未借入額　⑧	0			
	7．実質財源不足額　⑦＋⑧　⑨	0			
分析	1．経常収支比率（%）	114.8%			
	2．累積欠損金比率（%）	－			
	3．不良債務比率（%）	－			
	4．不良債務額	0			
	5．他会計繰入金	0			

4　公営企業会計（法非適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名		下水(農集)	駐車場	介護サービス（一組分）	
収益的収支	1．総収益　①	21,987	931	302,775	
	（1）営業収益	6,054	931	302,118	
	（2）営業外収益	15,933	0	657	
	2．総費用　②	21,987	8	322,395	
	（1）営業費用	17,065	8	322,390	
	（2）営業外費用	4,922	0	5	
	3．収支差引　①－②　③	0	923	▲ 19,620	
資本的収支	1．資本的収入　④	26,303	45,228	56,600	
	うち地方債	0	0	0	
	2．資本的支出　⑤	26,303	0	35,491	
	うち建設改良費	8,624	0	35,491	
	3．収支差引　④－⑤　⑥	0	45,228	21,109	
1．収支再差引　③＋⑥　⑦		0	46,151	1,489	
2．積立金　⑧		0	0	10	
3．前年度繰越金　⑨		0	0	3,563	
4．前年度繰上充用金　⑩		0	46,151	0	
5．形式収支　⑦－⑧＋⑨－⑩　⑪		0	0	5,042	
6．翌年度に繰越すべき財源　⑫		0	0	0	
7．実質収支　⑪－⑫　⑬		0	0	5,042	
分析	他会計繰入金	42,236	45,228	56,600	

※　介護サービス（一組分）については、有田周辺広域圏事務組合の決算額である。
※　5．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況　（単位：千円）

事業名 / 項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	1,714,789	1,374,636	155,709
うち他会計繰入金	155,987	216,249	50,376
歳出総額	1,709,495	1,301,321	154,648
うち他会計繰出金	0	0	2,632
歳入歳出差引額	5,294	73,315	1,061
実質収支	2,218	47,896	1,061

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和２年３月３１日現在）　（単位：百万円、%）

項目 / 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人					

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	7,224	人
平成２２年国調	7,714	人
増減率	-6.4	%
面積	65.33	km²
人口密度	111	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	6,943 人	6,900 人
平 31. 1. 1	7,054 人	7,019 人
増減率	-1.6 %	-1.7 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
	832	867
第１次	25.2	24.7
	759	809
第２次	23.0	23.0
	1,710	1,841
第３次	51.8	52.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
30	3623	地方交付税種地	2－2
和歌山県	広川町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	753,257	11.8	753,257	29.2
地方譲与税	44,394	0.7	44,394	1.7
利子割交付金	880	0.0	880	0.0
配当割交付金	4,088	0.1	4,088	0.2
株式等譲渡所得割交付金	2,148	0.0	2,148	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	112,220	1.8	112,220	4.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	6,700	0.1	6,700	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,842	0.0	1,842	0.1
地方特例交付金等	17,092	0.3	17,092	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	3,196	0.0	3,196	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	851	0.0	851	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	195	0.0	195	0.0
内訳 子ども・子育て支援臨時交付金	12,850	0.2	12,850	0.5
地方交付税	1,873,368	29.2	1,603,137	62.1
内訳 普通交付税	1,603,137	25.0	1,603,137	62.1
内訳 特別交付税	270,231	4.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,815,989	44.0	2,545,758	98.7
交通安全対策特別交付金	665	0.0	665	0.0
分担金・負担金	45,908	0.7	-	-
使用料	28,075	0.4	432	0.0
手数料	10,855	0.2	-	-
国庫支出金	661,861	10.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	388,646	6.1	-	-
財産収入	121,325	1.9	5,640	0.2
寄附金	503,125	7.9	-	-
繰入金	842,913	13.2	-	-
繰越金	245,424	3.8	-	-
諸収入	93,486	1.5	28,006	1.1
地方債	647,700	10.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	88,300	1.4	-	-
歳入合計	6,405,972	100.0	2,580,501	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	752,770	99.9	32,282
法定普通税	752,770	99.9	32,282
市町村民税	274,253	36.4	4,110
内訳 個人均等割	10,700	1.4	-
内訳 所得割	218,332	29.0	-
内訳 法人均等割	13,641	1.8	2,278
内訳 法人税割	31,580	4.2	1,832
固定資産税	420,881	55.9	28,172
うち純固定資産税	420,478	55.8	28,172
軽自動車税	28,674	3.8	-
市町村たばこ税	28,962	3.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	487	0.1	-
法定目的税	487	0.1	-
内訳 入湯税	487	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	753,257	100.0	32,282

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,405,972	4,358,576
歳出総額	5,903,216	4,113,152
歳入歳出差引	502,756	245,424
翌年度に繰越すべき財源	413,080	130,907
実質収支	89,676	114,517
単年度収支	-24,841	4,118
積立金	20,386	4,860
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	247,156	-
実質単年度収支	-251,611	8,978

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	81	237,249	2,929
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
等 合計	83	244,883	2,950
ラスパイレス指数			97.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.10.01	6,900
副市区町村長	1	29.10.01	5,750
教育長	1	29.10.01	5,500
議会議長	1	9.01.01	2,500
議会副議長	1	9.01.01	2,100
議会議員	8	9.01.01	1,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	682,651	11.6	637,833	613,512	23.0
うち職員給	416,785	7.1	376,659	-	-
扶助費	551,498	9.3	194,526	194,526	7.3
公債費	437,193	7.4	437,193	437,193	16.4
内訳 元利償還金 元金	419,605	7.1	419,605	419,605	15.7
内訳 元利償還金 利子	17,588	0.3	17,588	17,588	0.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,671,342	28.3	1,269,552	1,245,231	46.7
物件費	988,552	16.7	849,948	364,827	13.7
維持補修費	27,214	0.5	23,189	19,763	0.7
補助費等	646,208	10.9	573,963	484,762	18.2
うち一部事務組合負担金	400,188	6.8	397,818	377,392	14.1
繰出金	535,814	9.1	459,627	271,099	10.2
積立金	174,031	2.9	63,681	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,860,055	31.5	215,286		
うち人件費	20,263	0.3	19,872		
内訳 普通建設事業費	1,815,520	30.8	214,292		
内訳 うち補助	870,822	14.8	59,638		
内訳 うち単独	943,278	16.0	153,305		
内訳 災害復旧事業費	44,535	0.8	994		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,903,216	100.0	3,455,246		

経常経費充当一般財源等計	
	2,385,682 千円
経常収支比率	
	89.4 % （ 92.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,871,505 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	61,974	1.0	-	61,974
総務費	1,047,653	17.7	392,355	601,370
民生費	1,188,658	20.1	6,278	706,930
衛生費	373,234	6.3	17,789	335,148
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	339,732	5.8	207,950	117,356
商工費	466,463	7.9	177,183	282,965
土木費	676,006	11.5	433,394	301,372
消防費	281,516	4.8	71,033	214,255
教育費	534,192	9.0	57,478	395,689
災害復旧費	44,535	0.8	-	994
公債費	437,193	7.4	-	437,193
諸支出金	452,060	7.7	452,060	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,903,216	100.0	1,815,520	3,455,246

区分		
繰出金 合計	535,814	
営業収益 下水道	10,352	
営業収益 簡易水道	10,109	
営業収益 介護サービス	6,058	
等 上水道	-	
へ 国民健康保険	110,675	
出の その他	398,620	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	20,441
再差引収支	3,263
加入世帯数（世帯）	1,209
被保険者数（人）	2,279
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	104
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	305

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額		699,687	697,814
基準財政需要額		2,304,854	2,264,932
標準税収入額等		881,793	880,853
標準財政規模		2,573,291	2,553,794
財政力指数		0.30	0.30
実質収支比率（%）		3.5	4.5
公債費負担比率（%）		11.3	12.9
判断比率 全	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	5.9	5.4
	将来負担比率（%）	-	-
積立金	財調	482,365	709,135
現在高	減債	320,985	312,016
	特定目的	2,674,299	2,673,200
地方債現在高		3,884,180	3,656,085
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	5,000	-
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		138,914	425,612
徴収率（%） 現年・計	合計	99.5 98.2	99.2 97.7
	市町村民税	99.5 98.8	99.2 98.1
	純固定資産税	99.4 97.7	99.1 97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
平成27年国調	7,224人		令2.1.1	6,943人	6,900人
平成22年国調	7,714人		平31.1.1	7,054人	7,019人
増減率	-6.4%		増減率	-1.6%	-1.7%
面積（令元.10.1）	65.33㎢				
人口密度（国調人口）	111人				

産業構造 区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	832人	867人
第2次	759人	809人
第3次	1,710人	1,841人

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
30 和歌山県	3623 広川町	Ⅱ－0	2-2

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	108,492	128,592	11.8	12.5	108,492	126,894
地方譲与税	6,394	13,614	0.7	1.3	6,394	13,614
利子割交付金	127	79	0.0	0.0	127	79
配当割交付金	589	284	0.1	0.0	589	284
株式等譲渡所得割交付金	309	169	0.0	0.0	309	169
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	16,163	18,128	1.8	1.8	16,163	18,128
ゴルフ場利用税交付金	-	530	-	0.1	-	530
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	965	1,500	0.1	0.1	965	1,500
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	265	414	0.0	0.0	265	414
地方特例交付金等	2,462	2,255	0.3	0.2	2,462	2,255
個人住民税減収補塡特例交付金	460	365	0.0	0.0	460	365
自動車税減収補塡特例交付金	123	197	0.0	0.0	123	197
軽自動車税減収補塡特例交付金	28	23	0.0	0.0	28	23
子ども・子育て支援臨時交付金	1,851	1,671	0.2	0.2	1,851	1,671
地方交付税	269,821	402,698	29.2	39.0	230,900	359,846
普通交付税	230,900	359,846	25.0	34.9	230,900	359,846
特別交付税	38,921	42,390	4.2	4.1	-	-
震災復興特別交付税	-	462	-	0.0	-	-
（一般財源計）	405,587	568,264	44.0	55.0	366,665	523,714
交通安全対策特別交付金	96	136	0.0	0.0	96	136
分担金・負担金	6,612	6,504	0.7	0.6	-	67
使用料	4,044	16,793	0.4	1.6	62	740
手数料	1,563	2,437	0.2	0.2	-	9
国庫支出金	95,328	87,407	10.3	8.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	207	-	0.0	-	207
都道府県支出金	55,977	84,918	6.1	8.2	-	-
財産収入	17,474	8,056	1.9	0.8	812	1,572
寄附金	72,465	30,089	7.9	2.9	-	-
繰入金	121,405	57,296	13.2	5.6	-	-
繰越金	35,348	34,733	3.8	3.4	-	-
諸収入	13,465	24,616	1.5	2.4	4,034	1,704
地方債	93,288	110,891	10.1	10.7	-	-
歳入合計	922,652	1,032,349	100.0	100.0	371,669	528,150

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等充当一般財源等 当該団体	経常一般財源等充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	98,322	140,211	11.6	14.1	88,364	126,221	23.0	23.2
うち職員給	60,030	87,010	7.1	8.8				
扶助費	79,432	75,262	9.3	7.6	28,018	24,274	7.3	4.5
公債費	62,969	111,457	7.4	11.2	62,969	101,757	16.4	18.7
元利償還金 元金	60,436	106,550	7.1	10.7	60,436	97,115	15.7	17.9
元利償還金 利子	2,533	4,886	0.3	0.5	2,533	4,622	0.7	0.8
一時借入金利子	-	21	-	0.0	-	21	-	0.0
（義務的経費計）	240,723	326,930	28.3	33.0	179,351	252,253	46.7	46.4
物件費	142,381	150,797	16.7	15.2	52,546	81,586	13.7	15.0
維持補修費	3,920	15,912	0.5	1.6	2,846	10,820	0.7	2.0
補助費等	93,073	149,937	10.9	15.1	69,820	78,091	18.2	14.4
一部組合負担金	57,639	45,830	6.8	4.6	54,356	40,776	14.1	7.5
上記以外のもの	35,434	104,107	4.2	10.5	15,464	37,315	4.0	6.9
繰出金	77,173	80,287	9.1	8.1	39,046	55,533	10.2	10.2
積立金	25,066	52,411	2.9	5.3				
投資・出資・貸付金	-	8,383	-	0.8	-	1,022		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	267,904	206,772	31.5	20.9	31,008	37,021	8.1	6.8
うち人件費(b)	2,918	3,599	0.3	0.4	2,862	2,957	0.7	0.5
普通建設事業費	261,489	190,274	30.8	19.2	30,864	34,384	8.0	6.3
うち補助	125,424	93,324	14.8	9.4	8,590	7,721	2.2	1.4
うち単独	135,860	88,584	16.0	8.9	22,081	24,868	5.7	4.6
災害復旧事業費	6,414	16,492	0.8	1.7	143	2,631	0.0	0.5
失業対策事業費	-	6	-	0.0	-	6	-	0.0
歳出合計	850,240	991,430	100.0	100.0	343,610	479,305	89.4	88.1
うち人件費(a)+(b)	101,241	143,809	11.9	14.5	88,364	126,221	23.0	23.2

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	8,926	10,570	-	6	8,926	10,564
総務費	150,893	193,904	56,511	26,489	86,615	127,344
民生費	171,202	192,865	904	11,101	101,819	110,934
衛生費	53,757	87,936	2,562	7,090	48,271	72,258
労働費	-	507	-	27	-	348
農林水産業費	48,932	105,430	29,951	44,645	16,903	39,823
商工費	67,185	28,058	25,520	5,519	40,755	15,802
土木費	97,365	98,262	62,422	57,417	43,407	45,763
消防費	40,547	45,692	10,231	9,999	30,859	33,689
教育費	76,940	99,354	8,279	27,184	56,991	66,898
災害復旧費	6,414	16,492	-	-	143	2,631
公債費	62,969	111,474	-	-	62,969	107,255
諸支出金	65,110	886	65,110	798	-	18
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	850,240	991,430	261,489	190,274	497,659	633,325

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	11.67	15.53
うち技能職員	-	0.35
教育公務員	0.29	0.52
臨時職員	-	0.03
合計	11.95	16.08

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	45,578	67,541
支所・出張所等	-	2,223
施設	14,452	17,246
合計	60,030	87,010

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	6,900	7,167
副市区町村長	5,750	5,815
教育長	5,500	5,420
議会議長	2,500	2,818
議会議員	1,950	2,030

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	6,405,972	7,052,973
歳出総額	5,903,216	6,773,415
歳入歳出差引	502,756	279,558
実質収支	89,676	214,460
経常一般財源等収入額	2,580,501	3,608,302
経常経費充当一般財源等	2,385,682	3,274,592
基準財政収入額	699,687	871,671
基準財政需要額	2,304,854	3,311,498
標準財政規模	2,573,291	3,666,152
経常収支比率 %	89.4	88.1
財政力指数	0.30	0.28
実質収支比率 %	3.5	5.8
公債費負担比率 %	11.3	15.9
実質公債費比率 %	5.9	8.6

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	500,886	600,647
財政調整基金	69,475	212,125
減債基金	46,231	73,507
その他特定目的基金	385,179	315,015
地方債現在高	559,438	1,025,930
翌年度以降支出予定債務負担	720	61,962

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和元年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
303623	和歌山県	広川町

住民基本台帳登載人口（R2.1.1現在）	6,943	人

項目					数値
道路	実延長			m	135,853
	面積			㎡	787,674
都市公園等	箇所数		市町村立	箇所	0
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	0
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	228
	うち公営住宅		戸数	戸	0
農道延長（市町村）				m	10,479
林道延長（市町村）				m	20,878
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	1,489
		年間総収集量		kl	1,628
	ごみ	処理人口		人	6,910
		年間総収集量		t	1,624
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	4,453
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	132
			計画排水区域面積	㎡	81,721
			現在排水区域面積	㎡	81,721
			計画終末処理場数	箇所	1
			現在終末処理場数	箇所	1
			計画処理区域面積	㎡	81,721
			現在処理区域面積	㎡	81,721
			現在処理区域内人口	人	132
			現在水洗便所設置済人口	人	132

項目					数値
下水道等	都市下水路	計画排水区域面積		㎡	0
		現在排水区域面積		㎡	0
	農業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	漁業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	林業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	簡易排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	小規模集合排水処理施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	3,011
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	1
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.3
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.1
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	1
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	0

項目				数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数		箇所	1
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）		㎡	3,015
	職員公舎		戸	0
	児童館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	隣保館	箇所数	箇所	1
	公会堂・市民会館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	公民館	箇所数	箇所	4
		専任職員数	人	0
	図書館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	博物館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	体育館	箇所数	箇所	2
		専任職員数	人	0
	陸上競技場	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	野球場	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	プール	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	保健センター	箇所数	箇所	1
	青年の家・自然の家	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	集会施設	箇所数	箇所	6
		延面積	㎡	328
公有財産	行政財産	土地（地積）	㎡	248,436
		建物（延面積）	㎡	51,487
	普通財産	土地（地積）	㎡	1,959,620
		建物（延面積）	㎡	681
基金	土地開発基金	土地（地積）	㎡	0
	その他の基金	土地（地積）	㎡	0

広川町

3　公営企業会計（法適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名					
収益的収支	1．総収益　B＋I　A				
	あ　経常収益　C＋D　B				
	（1）営業収益　C				
	（2）営業外収益　D				
	2．総費用　F＋J　E				
	い　経常費用　G＋H　F				
	（1）営業費用　G				
	（2）営業外費用　H				
	う　経常利益（損失）　B－F				
	え　特別利益　I				
	お　特別損失　J				
	3．純利益（損失）　A－E				
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金				
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金				
資本的収支	1．資本的収入　①				
	うち企業債				
	翌年度繰越額、前年度未借入額　②				
	純計　①－②　③				
	2．資本的支出　④				
	うち建設改良費				
	3．差引　③－④　⑤				
	4．補てん財源　⑥				
	5．補てん財源不足額　⑤＋⑥　⑦				
	6．当年度未借入額　⑧				
	7．実質財源不足額　⑦＋⑧　⑨				
分析	1．経常収支比率（%）				
	2．累積欠損金比率（%）				
	3．不良債務比率（%）				
	4．不良債務額				
	5．他会計繰入金				

4　公営企業会計（法非適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名		簡易水道	下水（特環）	介護サービス（一組分）	
収益的収支	1．総収益　①	116,395	12,720	302,775	
	（1）営業収益	99,262	4,246	302,118	
	（2）営業外収益	17,133	8,474	657	
	2．総費用　②	81,229	8,311	322,395	
	（1）営業費用	76,230	7,079	322,390	
	（2）営業外費用	4,999	1,232	5	
	3．収支差引　①－②　③	35,166	4,409	▲ 19,620	
資本的収支	1．資本的収入　④	938,093	1,888	56,600	
	うち地方債	629,800	0	0	
	2．資本的支出　⑤	954,232	6,297	35,491	
	うち建設改良費	935,544	328	35,491	
	3．収支差引　④－⑤　⑥	▲ 16,139	▲ 4,409	21,109	
1．収支再差引　③＋⑥　⑦		19,027	0	1,489	
2．積立金　⑧		16,176	0	10	
3．前年度繰越金　⑨		66	0	3,563	
4．前年度繰上充用金　⑩		0	0	0	
5．形式収支　⑦－⑧＋⑨－⑩　⑪		2,917	0	5,042	
6．翌年度に繰越すべき財源　⑫		100	0	0	
7．実質収支　⑪－⑫　⑬		2,817	0	5,042	
分析	他会計繰入金	10,109	10,353	56,600	

※　介護サービス（一組分）については、有田周辺広域圏事務組合の決算額である。
※　5．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況　（単位：千円）

事業名 / 項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	1,123,323	829,861	79,565
うち他会計繰入金	110,675	120,078	29,366
歳出総額	1,102,882	747,258	78,616
うち他会計繰出金	0	0	0
歳入歳出差引額	20,441	82,603	949
実質収支	17,186	62,267	949

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和２年３月３１日現在）　（単位：百万円、%）

項目 / 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人					

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	26,361	人
平成２２年国調	27,162	人
増減率	-2.9	%
面積	351.84	km²
人口密度	75	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	26,325	人	26,232	人
平31. 1. 1	26,590	人	26,498	人
増減率	-1.0	%	-1.0	%

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	3,701	4,059
	27.1	30.0
第２次	2,751	2,636
	20.2	19.5
第３次	7,182	6,817
	52.7	50.5

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
30	3666	V－0	2－2
和歌山県	有田川町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,127,504	19.3	3,127,504	32.4
地方譲与税	184,243	1.1	184,243	1.9
利子割交付金	3,966	0.0	3,966	0.0
配当割交付金	18,408	0.1	18,408	0.2
株式等譲渡所得割交付金	9,683	0.1	9,683	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	443,820	2.7	443,820	4.6
ゴルフ場利用税交付金	28,905	0.2	28,905	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	25,863	0.2	25,863	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	7,111	0.0	7,111	0.1
地方特例交付金等	122,255	0.8	122,255	1.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	21,083	0.1	21,083	0.2
自動車税減収補填特例交付金	3,288	0.0	3,288	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	775	0.0	775	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	97,109	0.6	97,109	1.0
地方交付税	6,421,931	39.5	5,675,628	58.8
内訳 普通交付税	5,675,628	34.9	5,675,628	58.8
特別交付税	746,303	4.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,393,689	64.0	9,647,386	99.9
交通安全対策特別交付金	2,428	0.0	2,428	0.0
分担金・負担金	18,483	0.1	－	－
使用料	177,194	1.1	3,278	0.0
手数料	39,755	0.2	－	－
国庫支出金	1,157,211	7.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,355,079	8.3	－	－
財産収入	104,167	0.6	－	－
寄附金	271,504	1.7	－	－
繰入金	700,022	4.3	－	－
繰越金	582,706	3.6	－	－
諸収入	278,477	1.7	1,093	0.0
地方債	1,163,700	7.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	347,700	2.1	－	－
歳入合計	16,244,415	100.0	9,654,185	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,115,684	99.6	－
法定普通税	3,115,684	99.6	－
市町村民税	1,269,430	40.6	－
内訳 個人均等割	43,717	1.4	－
所得割	1,051,646	33.6	－
法人均等割	55,886	1.8	－
法人税割	118,181	3.8	－
固定資産税	1,521,907	48.7	－
うち純固定資産税	1,519,036	48.6	－
軽自動車税	117,091	3.7	－
市町村たばこ税	207,256	6.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	11,820	0.4	－
法定目的税	11,820	0.4	－
内訳 入湯税	11,820	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,127,504	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,244,415	16,042,010
歳出総額	15,786,427	15,459,304
歳入歳出差引	457,988	582,706
翌年度に繰越すべき財源	93,213	233,880
実質収支	364,775	348,826
単年度収支	15,949	-2,501
積立金	35,395	13,033
繰上償還金	416,995	631,442
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	468,339	641,974

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	315	968,310	3,074
うち消防職員	67	185,925	2,775
うち技能労務員	14	49,826	3,559
教育公務員	3	11,250	3,750
臨時職員	－	－	－
合計	318	979,560	3,080
ラスパイレス指数			96.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.02.01	7,000
副市区町村長	1	26.02.01	5,800
教育長	1	30.02.23	5,400
議会議長	1	26.04.01	3,000
議会副議長	1	26.04.01	2,500
議会議員	14	26.04.01	2,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,870,734	18.2	2,667,181	2,589,907	25.9
うち職員給	1,797,963	11.4	1,630,657	－	－
扶助費	1,255,355	8.0	351,617	350,901	3.5
公債費	2,931,521	18.6	2,926,039	2,509,044	25.1
内訳 元利償還金 元金	2,780,964	17.6	2,775,621	2,358,626	23.6
利子	150,551	1.0	150,412	150,412	1.5
一時借入金利子	6	0.0	6	6	0.0
（義務的経費計）	7,057,610	44.7	5,944,837	5,449,852	54.5
物件費	2,435,935	15.4	1,545,890	1,132,690	11.3
維持補修費	176,237	1.1	159,941	141,735	1.4
補助費等	1,335,807	8.5	893,302	646,174	6.5
うち一部事務組合負担金	364,242	2.3	364,242	336,287	3.4
繰出金	2,394,665	15.2	2,156,120	1,945,167	19.4
積立金	698,997	4.4	194,510	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,687,176	10.7	441,724		
うち人件費	79,753	0.5	76,353		
内訳 普通建設事業費	1,372,448	8.7	429,073		
うち補助	608,080	3.9	120,915		
うち単独	743,458	4.7	287,367		
災害復旧事業費	314,728	2.0	12,651		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	15,786,427	100.0	11,336,324		

経常経費充当一般財源等計	
	9,315,618 千円
経常収支比率	
	93.1 ％ （ 96.5 ％）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	11,794,312 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	107,000	0.7	－	107,000
総務費	2,123,089	13.4	121,015	1,400,956
民生費	3,956,039	25.1	24,707	2,494,607
衛生費	1,120,229	7.1	47,200	1,015,236
労働費	6,601	0.0	－	65
農林水産業費	1,560,375	9.9	292,019	739,812
商工費	242,317	1.5	10,034	124,817
土木費	1,201,945	7.6	350,421	908,148
消防費	910,470	5.8	216,462	676,720
教育費	1,312,113	8.3	310,590	930,273
災害復旧費	314,728	2.0	－	12,651
公債費	2,931,521	18.6	－	2,926,039
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,786,427	100.0	1,372,448	11,336,324

繰出金		国民健康保険事業の状況	
公営事業へ	合計	2,395,231	実質収支 10,067
	下水道	817,518	再差引収支 -2,572
	簡易水道	311,169	加入世帯数（世帯） 4,083
	介護サービス	8,425	被保険者数（人） 7,728
	観光施設	4,831	被保険者1人当り 保険税(料)収入額 116
	国民健康保険	270,028	国庫支出金 -
	その他	983,260	保険給付費 299

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	3,001,536	2,896,159
基準財政需要額	8,603,919	8,484,287
標準税収入額等	3,806,930	3,677,557
標準財政規模	9,830,401	9,899,854
財政力指数	0.34	0.34
実質収支比率（％）	3.7	3.5
公債費負担比率（％）	24.8	27.3
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	13.4	12.6
将来負担比率（％）	－	8.6
積立金現在高 財調	4,130,630	4,095,235
減債	814,481	1,220,923
特定目的	7,238,117	6,860,434
地方債現在高	17,519,532	19,136,796
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	999,124	117,311
保証・補償	－	－
その他	299,615	1,741,876
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.5 98.5	99.5 98.4
市町村民税	99.6 99.0	99.5 98.8
純固定資産税	99.5 98.1	99.4 97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
平成27年国調	26,361人		令2.1.1	26,325人	26,232人
平成22年国調	27,162人		平31.1.1	26,590人	26,498人
増減率	-2.9%		増減率	-1.0%	-1.0%
面積（令元.10.1）	351.84km²				
人口密度（国調人口）	75人				

産業構造 区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	3,701人	4,059人
第2次	2,751人	2,636人
第3次	7,182人	6,817人

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
30 和歌山県	3666 有田川町	V－0	2-2

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	118,804	111,207	19.3	17.8	118,804	110,627
地方譲与税	6,999	6,861	1.1	1.1	6,999	6,861
利子割交付金	151	109	0.0	0.0	151	109
配当割交付金	699	437	0.1	0.1	699	437
株式等譲渡所得割交付金	368	249	0.1	0.0	368	249
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	16,859	17,463	2.7	2.8	16,859	17,463
ゴルフ場利用税交付金	1,098	281	0.2	0.0	1,098	281
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	982	874	0.2	0.1	982	874
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	270	256	0.0	0.0	270	256
地方特例交付金等	4,644	2,468	0.8	0.4	4,644	2,468
個人住民税減収補塡特例交付金	801	504	0.1	0.1	801	504
自動車税減収補塡特例交付金	125	118	0.0	0.0	125	118
軽自動車税減収補塡特例交付金	29	24	0.0	0.0	29	24
子ども・子育て支援臨時交付金	3,689	1,823	0.6	0.3	3,689	1,823
地方交付税	243,948	230,076	39.5	36.9	215,598	207,282
普通交付税	215,598	207,282	34.9	33.3	215,598	207,282
特別交付税	28,350	21,041	4.6	3.4	-	-
震災復興特別交付税	-	1,752	-	0.3	-	-
（一般財源計）	394,822	370,282	64.0	59.4	366,472	346,908
交通安全対策特別交付金	92	115	0.0	0.0	92	115
分担金・負担金	702	6,488	0.1	1.0	-	-
使用料	6,731	8,241	1.1	1.3	125	157
手数料	1,510	1,948	0.2	0.3	-	-
国庫支出金	43,959	51,331	7.1	8.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	63	-	0.0	-	63
都道府県支出金	51,475	51,761	8.3	8.3	-	-
財産収入	3,957	6,240	0.6	1.0	-	480
寄附金	10,314	10,605	1.7	1.7	-	-
繰入金	26,592	26,802	4.3	4.3	-	-
繰越金	22,135	23,678	3.6	3.8	-	-
諸収入	10,578	11,942	1.7	1.9	42	284
地方債	44,205	53,817	7.2	8.6	-	-
歳入合計	617,072	623,313	100.0	100.0	366,731	348,007

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	109,050	99,818	18.2	16.5	98,382	91,186	25.9	25.3
うち職員給	68,299	64,344	11.4	10.6				
扶助費	47,687	74,621	8.0	12.3	13,330	22,576	3.5	6.3
公債費	111,359	83,231	18.6	13.8	95,310	76,877	25.1	21.3
元利償還金 元金	105,640	78,447	17.6	13.0	89,596	72,106	23.6	20.0
元利償還金 利子	5,719	4,777	1.0	0.8	5,714	4,765	1.5	1.3
一時借入金利子	0	7	0.0	0.0	0	7	0.0	0.0
（義務的経費計）	268,095	257,670	44.7	42.6	207,022	190,640	54.5	52.9
物件費	92,533	82,536	15.4	13.6	43,027	47,609	11.3	13.2
維持補修費	6,695	6,031	1.1	1.0	5,384	4,538	1.4	1.3
補助費等	50,743	87,796	8.5	14.5	24,546	48,908	6.5	13.6
一部組合負担金	13,836	30,213	2.3	5.0	12,774	26,095	3.4	7.2
上記以外のもの	36,907	57,584	6.2	9.5	11,772	22,813	3.1	6.3
繰出金	90,965	68,021	15.2	11.2	73,890	49,928	19.4	13.9
積立金	26,553	25,927	4.4	4.3				
投資・出資・貸付金	-	2,900	-	0.5	-	936		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	64,090	74,064	10.7	12.2	16,780	16,773	4.4	4.7
うち人件費(b)	3,030	2,005	0.5	0.3	2,900	1,507	0.8	0.4
普通建設事業費	52,135	68,548	8.7	11.3	16,299	16,093	4.3	4.5
うち補助	23,099	34,834	3.9	5.8	4,593	4,026	1.2	1.1
うち単独	28,242	31,673	4.7	5.2	10,916	11,275	2.9	3.1
災害復旧事業費	11,955	5,516	2.0	0.9	481	679	0.1	0.2
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	599,674	604,944	100.0	100.0	353,870	342,558	93.1	95.1
うち人件費(a)+(b)	112,079	101,823	18.7	16.8	98,382	91,186	25.9	25.3

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	4,065	4,441	-	-	4,065	4,441
総務費	80,649	91,964	4,597	5,525	53,218	68,902
民生費	150,277	158,294	939	1,837	94,762	88,589
衛生費	42,554	50,506	1,793	1,530	38,565	44,443
労働費	251	225	-	-	2	98
農林水産業費	59,274	67,032	11,093	20,278	28,103	24,109
商工費	9,205	8,673	381	408	4,741	5,312
土木費	45,658	49,577	13,311	21,159	34,498	31,677
消防費	34,586	25,669	8,223	3,068	25,706	22,330
教育費	49,843	59,650	11,798	14,743	35,338	39,466
災害復旧費	11,955	5,516	-	-	481	679
公債費	111,359	83,231	-	-	111,151	80,523
諸支出金	-	166	-	-	-	166
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	599,674	604,944	52,135	68,548	430,630	410,735

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	11.97	11.17
うち技能職員	0.53	0.38
教育公務員	0.11	0.11
臨時職員	-	-
合計	12.08	11.29

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	43,400	43,035
支所・出張所等	8,663	4,977
施設	16,236	16,333
合計	68,299	64,344

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	7,000	7,774
副市区町村長	5,800	6,222
教育長	5,400	5,696
議会議長	3,000	3,180
議会議員	2,300	2,362

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	16,244,415	14,261,021
歳出総額	15,786,427	13,840,762
歳入歳出差引	457,988	420,259
実質収支	364,775	362,760
経常一般財源等収入額	9,654,185	7,962,198
経常経費充当一般財源等	9,315,618	7,837,518
基準財政収入額	3,001,536	2,498,424
基準財政需要額	8,603,919	7,170,782
標準財政規模	9,830,401	8,186,909
経常収支比率 %	93.1	95.1
財政力指数	0.34	0.37
実質収支比率 %	3.7	4.4
公債費負担比率 %	24.8	18.8
実質公債費比率 %	13.4	9.8

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	462,801	320,231
財政調整基金	156,909	106,806
減債基金	30,939	31,547
その他特定目的基金	274,952	181,878
地方債現在高	665,509	687,797
翌年度以降支出予定債務負担	49,335	29,731

令和元年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
303666	和歌山県	有田川町

住民基本台帳登載人口（R2.1.1現在）	26,325	人

項目					数値
道路	実延長			m	751,280
	面積			㎡	3,525,918
都市公園等	箇所数		市町村立	箇所	7
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	34,269
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	187
	うち公営住宅		戸数	戸	118
農道延長（市町村）				m	26,880
林道延長（市町村）				m	151,594
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	9,592
		年間総収集量		kl	6,509
	ごみ	処理人口		人	26,325
		年間総収集量		t	6,399
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	8,929
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	12,027
			計画排水区域面積	㎡	3,350,000
			現在排水区域面積	㎡	3,160,000
			計画終末処理場数	箇所	1
			現在終末処理場数	箇所	1
			計画処理区域面積	㎡	3,350,000
			現在処理区域面積	㎡	3,160,000
			現在処理区域内人口	人	12,027
			現在水洗便所設置済人口	人	7,258

項目					数値
下水道等	都市下水路		計画排水区域面積	㎡	0
			現在排水区域面積	㎡	0
	農業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	4,349
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	1,592,000
	漁業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	林業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	簡易排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	43
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	50,000
	小規模集合排水処理施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	5,992
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	6
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.3
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	1
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.4
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	0

項目					数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数			箇所	3
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）			㎡	7,575
	職員公舎			戸	0
	児童館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	隣保館	箇所数		箇所	0
	公会堂・市民会館	箇所数		箇所	5
		専任職員数		人	0
	公民館	箇所数		箇所	11
		専任職員数		人	0
	図書館	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	2
	博物館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	体育館	箇所数		箇所	2
		専任職員数		人	0
	陸上競技場	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	野球場	箇所数		箇所	5
		専任職員数		人	0
	プール	箇所数		箇所	5
		専任職員数		人	0
	保健センター	箇所数		箇所	3
	青年の家・自然の家	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	集会施設	箇所数		箇所	159
		延面積		㎡	11,259
公有財産	行政財産	土地（地積）		㎡	943,252
		建物（延面積）		㎡	163,375
	普通財産	土地（地積）		㎡	2,230,220
		建物（延面積）		㎡	14,534
基金	土地開発基金	土地（地積）		㎡	0
	その他の基金	土地（地積）		㎡	0

有田川町

3　公営企業会計（法適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名		上水道			
収益的収支	1．総収益　B＋I　A	458,284			
	あ　経常収益　C＋D　B	458,284			
	（1）営業収益　C	373,544			
	（2）営業外収益　D	84,740			
	2．総費用　F＋J　E	349,834			
	い　経常費用　G＋H　F	349,834			
	（1）営業費用　G	338,854			
	（2）営業外費用　H	10,980			
	う　経常利益（損失）　B－F	108,450			
	え　特別利益　I	0			
	お　特別損失　J	0			
	3．純利益（損失）　A－E	108,450			
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金	19,338			
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金	136,788			
資本的収支	1．資本的収入　①	261,532			
	うち企業債	0			
	翌年度繰越額、前年度未借入額　②	0			
	純計　①－②　③	261,532			
	2．資本的支出　④	372,936			
	うち建設改良費	337,101			
	3．差引　③－④　⑤	▲ 111,404			
	4．補てん財源　⑥	111,404			
	5．補てん財源不足額　⑤＋⑥　⑦	0			
	6．当年度未借入額　⑧	0			
	7．実質財源不足額　⑦＋⑧　⑨	0			
分析	1．経常収支比率（%）	131.0%			
	2．累積欠損金比率（%）	－			
	3．不良債務比率（%）	－			
	4．不良債務額	0			
	5．他会計繰入金	566			

4　公営企業会計（法非適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名		簡易水道	下水（公共）	下水（農集）	下水（簡排）	下水（特地）	観光（その他）	介護サービス	介護サービス（一組分）
収益的収支	1．総収益　①	329,547	693,756	218,825	2,052	7,541	66,290	3,805	302,775
	（1）営業収益	182,386	98,117	52,471	865	4,565	61,459	0	302,118
	（2）営業外収益	147,161	595,639	166,354	1,187	2,976	4,831	3,805	657
	2．総費用　②	216,557	225,191	149,620	1,514	5,130	66,290	3,805	322,395
	（1）営業費用	177,660	126,086	123,059	1,386	4,560	66,290	0	322,390
	（2）営業外費用	38,897	99,105	26,561	128	570	0	3,805	5
	3．収支差引　①－②　③	112,990	468,565	69,205	538	2,411	0	0	▲ 19,620
資本的収支	1．資本的収入　④	280,796	1,242,398	55,615	0	0	0	30,505	56,600
	うち地方債	115,200	783,000	0	0	0	0	0	0
	2．資本的支出　⑤	396,788	1,650,357	124,820	538	2,411	0	11,760	35,491
	うち建設改良費	135,222	1,181,117	0	0	0	0	11,760	35,491
	3．収支差引　④－⑤　⑥	▲ 115,992	▲ 407,959	▲ 69,205	▲ 538	▲ 2,411	0	18,745	21,109
1．収支再差引　③＋⑥　⑦		▲ 3,002	60,606	0	0	0	0	18,745	1,489
2．積立金　⑧		0	60,606	0	0	0	0	0	10
3．前年度繰越金　⑨		4,344	0	0	0	0	0	0	3,563
4．前年度繰上充用金　⑩		0	0	0	0	0	0	0	0
5．形式収支　⑦－⑧＋⑨－⑩　⑪		1,342	0	0	0	0	0	18,745	5,042
6．翌年度に繰越すべき財源　⑫		1,142	0	0	0	0	0	18,745	0
7．実質収支　⑪－⑫　⑬		200	0	0	0	0	0	0	5,042
分析	他会計繰入金	311,169	595,286	218,069	1,187	2,976	4,831	0	56,600

※　介護サービス（一組分）については、有田周辺広域圏事務組合の決算額である。
※　5．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況　（単位：千円）

項目 ＼ 事業名	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	3,625,410	3,198,235	378,100
うち他会計繰入金	270,028	505,178	112,523
歳出総額	3,615,343	3,107,662	369,133
うち他会計繰出金	0	0	6,966
歳入歳出差引額	10,067	90,573	8,967
実質収支	5,091	48,316	8,967

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和２年３月３１日現在）　（単位：百万円、%）

項目 ＼ 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人	有田川町ふるさと開発公社	一般（公益）財団法人	30.0	30.0	100.0
	有田観光物産センター	株式会社	50.0	13.0	26.0

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。
（注２）　有田観光物産センターについて、その他の地方公共団体出資額27.0（百万円）、出資比率54.0%。

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	7,480	人
平成２２年国調	8,077	人
増減率	-7.4	%
面積	12.77	km²
人口密度	586	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	7,113 人	7,081 人
平31. 1. 1	7,256 人	7,221 人
増減率	-2.0 %	-1.9 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	233	255
	7.1	7.4
第２次	681	690
	20.8	20.1
第３次	2,362	2,486
	72.1	72.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
30	3810	地方交付税種地	2－2
和歌山県	美浜町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	626,021	15.2	626,021	28.4
地方譲与税	21,964	0.5	21,964	1.0
利子割交付金	1,152	0.0	1,152	0.1
配当割交付金	5,340	0.1	5,340	0.2
株式等譲渡所得割交付金	2,795	0.1	2,795	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	117,442	2.8	117,442	5.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,591	0.1	3,591	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	987	0.0	987	0.0
地方特例交付金等	21,246	0.5	21,246	1.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	3,927	0.1	3,927	0.2
内訳 自動車税減収補填特例交付金	456	0.0	456	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	224	0.0	224	0.0
内訳 子ども・子育て支援臨時交付金	16,639	0.4	16,639	0.8
地方交付税	1,542,070	37.4	1,402,407	63.7
内訳 普通交付税	1,402,407	34.0	1,402,407	63.7
内訳 特別交付税	139,663	3.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,342,608	56.7	2,202,945	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	50,005	1.2	－	－
使用料	32,877	0.8	－	－
手数料	22,701	0.5	－	－
国庫支出金	464,432	11.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	263,652	6.4	－	－
財産収入	2,938	0.1	－	－
寄附金	143,300	3.5	－	－
繰入金	260,014	6.3	－	－
繰越金	144,591	3.5	－	－
諸収入	25,536	0.6	72	0.0
地方債	375,800	9.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	77,200	1.9	－	－
歳入合計	4,128,454	100.0	2,203,017	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	626,021	100.0	－
法定普通税	626,021	100.0	－
市町村民税	314,945	50.3	－
内訳 個人均等割	11,933	1.9	－
内訳 所得割	284,922	45.5	－
内訳 法人均等割	9,125	1.5	－
内訳 法人税割	8,965	1.4	－
固定資産税	256,779	41.0	－
うち純固定資産税	255,206	40.8	－
軽自動車税	27,228	4.3	－
市町村たばこ税	27,069	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	626,021	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,128,454	4,113,507
歳出総額	3,892,778	3,968,916
歳入歳出差引	235,676	144,591
翌年度に繰越すべき財源	11,588	17,381
実質収支	224,088	127,210
単年度収支	96,878	-43,883
積立金	222,109	152,396
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	250,000	250,000
実質単年度収支	68,987	-141,487

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	75	219,825	2,931
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	4	15,016	3,754
臨時職員	－	－	－
合計	79	234,841	2,973
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	7,000
副市区町村長	1	20.04.01	5,900
教育長	1	20.04.01	5,300
議会議長	1	22.04.01	3,000
議会副議長	1	22.04.01	2,500
議会議員	8	22.04.01	2,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	620,790	15.9	596,219	589,724	25.9
うち職員給	397,252	10.2	374,244	－	－
扶助費	407,269	10.5	131,834	131,817	5.8
公債費	308,565	7.9	300,682	300,682	13.2
内訳 元利償還金 元金	289,519	7.4	282,177	282,177	12.4
内訳 元利償還金 利子	19,046	0.5	18,505	18,505	0.8
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,336,624	34.3	1,028,735	1,022,223	44.8
物件費	643,447	16.5	495,707	388,095	17.0
維持補修費	11,446	0.3	11,446	11,446	0.5
補助費等	555,313	14.3	501,031	434,109	19.0
うち一部事務組合負担金	250,263	6.4	248,371	229,912	10.1
繰出金	452,716	11.6	388,554	346,653	15.2
積立金	225,649	5.8	220,671	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	667,583	17.1	125,648		
うち人件費	8,386	0.2	8,386		
内訳 普通建設事業費	667,583	17.1	125,648		
内訳 うち補助	254,136	6.5	26,444		
内訳 うち単独	412,707	10.6	98,986		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,892,778	100.0	2,771,792		

経常経費充当一般財源等計	
	2,202,526 千円
経常収支比率	
	96.6 %（100.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,007,468 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	67,838	1.7	－	67,838
総務費	758,244	19.5	7,216	684,358
民生費	1,074,271	27.6	11,240	653,215
衛生費	394,683	10.1	11,277	362,569
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	278,994	7.2	193,178	113,352
商工費	11,757	0.3	－	9,230
土木費	290,813	7.5	173,193	173,889
消防費	423,391	10.9	266,444	157,910
教育費	284,222	7.3	5,035	248,749
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	308,565	7.9	－	300,682
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,892,778	100.0	667,583	2,771,792

繰出金		国民健康保険事業会計の状況	
合計	582,156	実質収支	36,910
病院	126,192	再差引収支	18,969
下水道	94,663	加入世帯数（世帯）	1,171
上水道	3,248	被保険者数（人）	1,824
介護サービス	835	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	96
国民健康保険	83,092	被保険者1人当り 国庫支出金	－
その他	274,126	被保険者1人当り 保険給付費	364

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	617,808	625,154
基準財政需要額	2,021,996	2,020,169
標準税収入額等	775,312	785,894
標準財政規模	2,255,016	2,289,292
財政力指数	0.31	0.31
実質収支比率（%）	9.9	5.6
公債費負担比率（%）	10.0	10.5
判断比率化 全 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	6.7	6.2
将来負担比率（%）	57.2	55.4
積立金現在高 財調	1,083,559	1,111,450
減債	62,033	61,949
特定目的	158,390	164,948
地方債現在高	3,408,895	3,322,614
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	509,113	477,641
保証・補償	－	－
その他	9,173	11,417
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%） 現年・計	令和元年度	平成３０年度
合計	98.9 95.6	98.8 95.6
市町村民税	99.1 96.8	99.2 97.0
純固定資産税	98.6 93.9	98.3 93.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
平成27年国調	7,480 人		令2.1.1	7,113 人	7,081 人
平成22年国調	8,077 人		平31.1.1	7,256 人	7,221 人
増減率	-7.4 %		増減率	-2.0 %	-1.9 %
面積（令元.10.1）	12.77㎢				
人口密度（国調人口）	586 人				

産業構造 区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	233 人	255 人
第2次	681 人	690 人
第3次	2,362 人	2,486 人

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
30 和歌山県	3810 美浜町	Ⅱ－2	2-2

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	88,011	149,193	15.2	17.7	88,011	148,823
地方譲与税	3,088	6,910	0.5	0.8	3,088	6,910
利子割交付金	162	96	0.0	0.0	162	96
配当割交付金	751	480	0.1	0.1	751	480
株式等譲渡所得割交付金	393	283	0.1	0.0	393	283
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	16,511	18,080	2.8	2.1	16,511	18,080
ゴルフ場利用税交付金	-	1,135	-	0.1	-	1,135
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	505	1,003	0.1	0.1	505	1,003
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	139	287	0.0	0.0	139	287
地方特例交付金等	2,987	2,270	0.5	0.3	2,987	2,270
個人住民税減収補塡特例交付金	552	449	0.1	0.1	552	449
自動車税減収補塡特例交付金	64	141	0.0	0.0	64	141
軽自動車税減収補塡特例交付金	31	28	0.0	0.0	31	28
子ども・子育て支援臨時交付金	2,339	1,651	0.4	0.2	2,339	1,651
地方交付税	216,796	261,153	37.4	31.0	197,161	224,472
普通交付税	197,161	224,472	34.0	26.7	197,161	224,472
特別交付税	19,635	36,573	3.4	4.3	-	-
震災復興特別交付税	-	108	-	0.0	-	-
（一般財源計）	329,342	440,891	56.7	52.4	309,707	403,840
交通安全対策特別交付金	-	122	-	0.0	-	122
分担金・負担金	7,030	5,213	1.2	0.6	-	233
使用料	4,622	11,269	0.8	1.3	-	578
手数料	3,191	2,383	0.5	0.3	-	6
国庫支出金	65,293	79,845	11.2	9.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	483	-	0.1	-	483
都道府県支出金	37,066	84,406	6.4	10.0	-	-
財産収入	413	9,027	0.1	1.1	-	3,310
寄附金	20,146	29,970	3.5	3.6	-	-
繰入金	36,555	50,497	6.3	6.0	-	-
繰越金	20,328	29,583	3.5	3.5	-	-
諸収入	3,590	26,360	0.6	3.1	10	302
地方債	52,833	71,136	9.1	8.5	-	-
歳入合計	580,410	841,187	100.0	100.0	309,717	408,874

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	87,275	120,360	15.9	15.0	82,908	108,250	25.9	25.6
うち職員給	55,849	75,592	10.2	9.4				
扶助費	57,257	70,270	10.5	8.8	18,532	22,678	5.8	5.4
公債費	43,380	71,615	7.9	8.9	42,272	68,545	13.2	16.2
元利償還金 元金	40,703	67,692	7.4	8.5	39,671	64,763	12.4	15.3
元利償還金 利子	2,678	3,912	0.5	0.5	2,602	3,772	0.8	0.9
一時借入金利子	-	10	-	0.0	-	10	-	0.0
（義務的経費計）	187,913	262,245	34.3	32.7	143,712	199,472	44.8	47.2
物件費	90,461	126,974	16.5	15.9	54,561	62,090	17.0	14.7
維持補修費	1,609	8,857	0.3	1.1	1,609	5,383	0.5	1.3
補助費等	78,070	114,367	14.3	14.3	61,030	64,973	19.0	15.4
一部組合負担金	35,184	41,588	6.4	5.2	32,323	35,764	10.1	8.5
上記以外のもの	42,886	72,779	7.8	9.1	28,708	29,210	9.0	6.9
繰出金	63,646	76,746	11.6	9.6	48,735	53,670	15.2	12.7
積立金	31,723	49,149	5.8	6.1				
投資・出資・貸付金	-	4,750	-	0.6	-	149		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	93,854	157,800	17.1	19.7	17,665	38,993	5.5	9.2
うち人件費(b)	1,179	3,216	0.2	0.4	1,179	2,944	0.4	0.7
普通建設事業費	93,854	145,139	17.1	18.1	17,665	35,523	5.5	8.4
うち補助	35,728	59,409	6.5	7.4	3,718	6,254	1.2	1.5
うち単独	58,022	83,762	10.6	10.5	13,916	28,717	4.3	6.8
災害復旧事業費	-	12,661	-	1.6	-	3,470	-	0.8
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	547,277	800,888	100.0	100.0	309,648	385,737	96.6	91.2
うち人件費(a)+(b)	88,454	123,577	16.2	15.4	82,908	108,250	25.9	25.6

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	9,537	9,632	-	6	9,537	9,629
総務費	106,600	167,487	1,014	13,243	96,212	101,128
民生費	151,029	170,327	1,580	5,071	91,834	98,434
衛生費	55,488	72,188	1,585	5,762	50,973	56,844
労働費	-	1,196	-	12	-	540
農林水産業費	39,223	47,096	27,158	17,401	15,936	24,543
商工費	1,653	36,178	-	15,059	1,298	15,846
土木費	40,885	91,442	24,349	54,128	24,447	43,690
消防費	59,524	36,615	37,459	6,673	22,200	28,053
教育費	39,958	84,109	708	27,738	34,971	53,604
災害復旧費	-	12,661	-	-	-	3,470
公債費	43,380	71,615	-	-	42,272	68,826
諸支出金	-	343	-	46	-	300
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	547,277	800,888	93,854	145,139	389,680	504,906

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	10.54	13.47
うち技能職員	0.14	0.47
教育公務員	0.56	0.32
臨時職員	-	0.00
合計	11.11	13.79

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	42,220	58,064
支所・出張所等	-	2,303
施設	13,628	15,225
合計	55,849	75,592

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	7,000	7,018
副市区町村長	5,900	5,874
教育長	5,300	5,347
議会議長	3,000	2,877
議会議員	2,300	2,171

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	4,128,454	6,259,954
歳出総額	3,892,778	5,960,057
歳入歳出差引	235,676	299,897
実質収支	224,088	213,623
経常一般財源等収入額	2,203,017	3,042,760
経常経費充当一般財源等	2,202,526	2,870,585
基準財政収入額	617,808	1,032,825
基準財政需要額	2,021,996	2,650,787
標準財政規模	2,255,016	3,093,685
経常収支比率 %	96.6	91.2
財政力指数	0.31	0.41
実質収支比率 %	9.9	6.9
公債費負担比率 %	10.0	12.6
実質公債費比率 %	6.7	8.8

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	183,324	419,020
財政調整基金	152,335	173,151
減債基金	8,721	44,932
その他特定目的基金	22,268	200,938
地方債現在高	479,249	692,599
翌年度以降支出予定債務負担	72,865	53,221

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和元年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
303810	和歌山県	美浜町

住民基本台帳登載人口（R2.1.1現在）	7,113	人

項目					数値
道路	実延長			m	80,923
	面積			㎡	340,550
都市公園等	箇所数		市町村立	箇所	1
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	32,100
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	72
	うち公営住宅		戸数	戸	72
農道延長（市町村）				m	10,627
林道延長（市町村）				m	0
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	499
		年間総収集量		kl	698
	ごみ	処理人口		人	7,039
		年間総収集量		t	2,502
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	3,155
			計画排水区域面積	㎡	994,000
			現在排水区域面積	㎡	994,000
			計画終末処理場数	箇所	1
			現在終末処理場数	箇所	1
			計画処理区域面積	㎡	994,000
			現在処理区域面積	㎡	994,000
			現在処理区域内人口	人	3,155
			現在水洗便所設置済人口	人	2,770

項目					数値
下水道等	都市下水路	計画排水区域面積		㎡	0
		現在排水区域面積		㎡	0
	農業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	3,243
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	1,019,000
	漁業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	林業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	簡易排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	小規模集合排水処理施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	607
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.1
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.2
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	1

項目				数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数		箇所	0
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）		㎡	2,900
	職員公舎		戸	0
	児童館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	隣保館	箇所数	箇所	0
	公会堂・市民会館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	公民館	箇所数	箇所	5
		専任職員数	人	4
	図書館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	1
	博物館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	体育館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	陸上競技場	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	野球場	箇所数	箇所	2
		専任職員数	人	0
	プール	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	保健センター	箇所数	箇所	0
	青年の家・自然の家	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	集会施設	箇所数	箇所	31
		延面積	㎡	1,810
公有財産	行政財産	土地（地積）	㎡	101,817
		建物（延面積）	㎡	38,238
	普通財産	土地（地積）	㎡	21,279
		建物（延面積）	㎡	1,683
基金	土地開発基金	土地（地積）	㎡	0
	その他の基金	土地（地積）	㎡	0

美浜町

3　公営企業会計（法適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名			上水道	病院（一組分）		
収益的収支	1．総収益	B＋I　A	123,919	6,771,257		
	あ　経常収益	C＋D　B	123,919	6,771,257		
	（1）営業収益	C	105,251	5,859,109		
	（2）営業外収益	D	18,668	912,148		
	2．総費用	F＋J　E	118,858	7,309,080		
	い　経常費用	G＋H　F	118,858	7,298,040		
	（1）営業費用	G	112,963	6,860,221		
	（2）営業外費用	H	5,895	437,819		
	う　経常利益（損失）	B－F	5,061	▲ 526,783		
	え　特別利益	I	0	0		
	お　特別損失	J	0	11,040		
	3．純利益（損失）	A－E	5,061	▲ 537,823		
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金		30,590	▲ 5,644,564		
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金		35,651	▲ 6,182,387		
資本的収支	1．資本的収入	①	769	546,775		
	うち企業債		0	149,900		
	翌年度繰越額、前年度未借入額	②	0	0		
	純計	①－② ③	769	546,775		
	2．資本的支出	④	35,293	663,744		
	うち建設改良費		7,161	195,750		
	3．差引	③－④ ⑤	▲ 34,524	▲ 116,969		
	4．補てん財源	⑥	34,524	655		
	5．補てん財源不足額	⑤＋⑥ ⑦	0	▲ 116,314		
	6．当年度未借入額	⑧	0	0		
	7．実質財源不足額	⑦＋⑧ ⑨	0	▲ 116,314		
分析	1．経常収支比率（%）		104.3%	92.8%		
	2．累積欠損金比率（%）		－	105.5%		
	3．不良債務比率（%）		－	9.6%		
	4．不良債務額		0	563,746		
	5．他会計繰入金		0	1,087,621		

※　病院（一組分）については、御坊市外五ヶ町病院経営事務組合の決算額である。

4　公営企業会計（法非適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名			下水(公共)	下水(農集)	介護サービス(一組分)	
収益的収支	1．総収益	①	119,315	64,919	1,198,523	
	（1）営業収益		44,555	42,425	1,186,562	
	（2）営業外収益		74,760	22,494	11,961	
	2．総費用	②	64,036	48,860	1,153,260	
	（1）営業費用		42,171	45,261	1,153,258	
	（2）営業外費用		21,865	3,599	2	
	3．収支差引	①－② ③	55,279	16,059	45,263	
資本的収支	1．資本的収入	④	0	1,170	44,008	
	うち地方債		0	0	0	
	2．資本的支出	⑤	55,275	17,195	66,789	
	うち建設改良費		0	0	34,120	
	3．収支差引	④－⑤ ⑥	▲ 55,275	▲ 16,025	▲ 22,781	
1．収支再差引		③＋⑥ ⑦	4	34	22,482	
2．積立金		⑧	4	34	0	
3．前年度繰越金		⑨	0	0	60,306	
4．前年度繰上充用金		⑩	0	0	34,721	
5．形式収支		⑦－⑧＋⑨－⑩ ⑪	0	0	48,067	
6．翌年度に繰越すべき財源		⑫	0	0	0	
7．実質収支		⑪－⑫ ⑬	0	0	48,067	
分析	他会計繰入金		72,343	22,320	45,556	

※　介護サービス（一組分）については、御坊日高老人福祉施設事務組合の決算額である。
※　5．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況　（単位：千円）

項目 ＼ 事業名	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	1,000,213	842,214	111,810
うち他会計繰入金	83,092	130,962	34,416
歳出総額	963,303	829,064	110,411
うち他会計繰出金	0	0	0
歳入歳出差引額	36,910	13,150	1,399
実質収支	36,872	11,509	1,399

（注1）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和２年３月３１日現在）　（単位：百万円、%）

項目 ＼ 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人					

（注1）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	7,641	人
平成２２年国調	7,432	人
増減率	2.8	%
面積	46.19	km²
人口密度	165	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	7,935 人	7,917 人
平31. 1. 1	7,940 人	7,921 人
増減率	-0.1 %	-0.1 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	542	585
	14.9	17.2
第２次	764	714
	21.0	21.0
第３次	2,340	2,104
	64.2	61.8

都道府県名	団体名	市町村類型
30	3828	Ⅱ－２
和歌山県	日高町	地方交付税種地 2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	735,024	16.2	735,024	28.7
地方譲与税	41,423	0.9	41,423	1.6
利子割交付金	1,135	0.0	1,135	0.0
配当割交付金	5,275	0.1	5,275	0.2
株式等譲渡所得割交付金	2,778	0.1	2,778	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	113,678	2.5	113,678	4.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,771	0.1	6,771	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,862	0.0	1,862	0.1
地方特例交付金等	35,505	0.8	35,505	1.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	10,662	0.2	10,662	0.4
内訳 自動車税減収補填特例交付金	860	0.0	860	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	226	0.0	226	0.0
内訳 子ども・子育て支援臨時交付金	23,757	0.5	23,757	0.9
地方交付税	1,804,666	39.8	1,610,702	63.0
内訳 普通交付税	1,610,702	35.5	1,610,702	63.0
内訳 特別交付税	193,964	4.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,748,117	60.6	2,554,153	99.9
交通安全対策特別交付金	508	0.0	508	0.0
分担金・負担金	69,671	1.5	－	－
使用料	50,088	1.1	860	0.0
手数料	19,551	0.4	－	－
国庫支出金	358,460	7.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	315,513	7.0	－	－
財産収入	4,045	0.1	989	0.0
寄附金	2,240	0.0	－	－
繰入金	383,988	8.5	－	－
繰越金	175,567	3.9	－	－
諸収入	36,667	0.8	573	0.0
地方債	367,100	8.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	86,800	1.9	－	－
歳入合計	4,531,515	100.0	2,557,083	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	729,979	99.3	－
法定普通税	729,979	99.3	－
市町村民税	331,232	45.1	－
内訳 個人均等割	12,379	1.7	－
内訳 所得割	297,989	40.5	－
内訳 法人均等割	10,604	1.4	－
内訳 法人税割	10,260	1.4	－
固定資産税	323,378	44.0	－
うち純固定資産税	323,002	43.9	－
軽自動車税	29,736	4.0	－
市町村たばこ税	45,633	6.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,045	0.7	－
法定目的税	5,045	0.7	－
内訳 入湯税	5,045	0.7	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	735,024	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,531,515	4,161,595
歳出総額	4,065,963	3,856,028
歳入歳出差引	465,552	305,567
翌年度に繰越すべき財源	106,252	16,383
実質収支	359,300	289,184
単年度収支	70,116	-4,106
積立金	19,538	48,332
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	343,553	214,711
実質単年度収支	-253,899	-170,485

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	64	194,880	3,045
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	66	201,598	3,055
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	6,750
副市区町村長	1	17.04.01	5,580
教育長	1	17.04.01	5,000
議会議長	1	27.04.01	2,800
議会副議長	1	27.04.01	2,300
議会議員	9	27.04.01	2,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	645,939	15.9	606,550	584,931	22.1
うち職員給	400,127	9.8	363,566	－	－
扶助費	483,144	11.9	161,012	161,012	6.1
公債費	343,769	8.5	343,344	343,344	13.0
内訳 元利償還金 元金	321,339	7.9	320,934	320,934	12.1
内訳 元利償還金 利子	22,399	0.6	22,379	22,379	0.8
内訳 一時借入金利子	31	0.0	31	31	0.0
（義務的経費計）	1,472,852	36.2	1,110,906	1,089,287	41.2
物件費	805,968	19.8	626,260	504,406	19.1
維持補修費	19,873	0.5	19,873	19,873	0.8
補助費等	613,416	15.1	524,811	457,026	17.3
うち一部事務組合負担金	273,046	6.7	268,942	248,932	9.4
繰出金	614,428	15.1	554,905	474,119	17.9
積立金	22,755	0.6	18,120	－	－
投資・出資金・貸付金	16,600	0.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	500,071	12.3	148,234		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	486,183	12.0	147,513		
内訳 うち補助	102,662	2.5	11,381		
内訳 うち単独	355,167	8.7	134,663		
内訳 災害復旧事業費	13,888	0.3	721		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,065,963	100.0	3,003,109		

経常経費充当一般財源等計	
	2,544,711 千円
経常収支比率	
	96.2 %（95.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,468,661 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	64,092	1.6	－	64,092
総務費	463,988	11.4	－	424,865
民生費	1,333,750	32.8	18,857	848,509
衛生費	465,995	11.5	14,451	419,563
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	624,016	15.3	299,147	304,712
商工費	87,124	2.1	9,086	62,688
土木費	88,193	2.2	58,076	62,024
消防費	180,488	4.4	14,482	165,326
教育費	400,660	9.9	72,084	307,265
災害復旧費	13,888	0.3	－	721
公債費	343,769	8.5	－	343,344
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,065,963	100.0	486,183	3,003,109

繰出金		国民健康保険事業の状況	
公営企業等 合計	764,403	実質収支	26,354
下水道	215,725	再差引収支	24,740
病院	123,220	加入世帯数（世帯）	1,114
上水道	26,755	被保険者数（人）	1,889
介護サービス	12	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	86
国民健康保険	101,949	被保険者1人当り 国庫支出金	1
その他	296,742	被保険者1人当り 保険給付費	340

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	723,465	713,439
基準財政需要額	2,349,334	2,301,931
標準税収入額等	909,033	895,725
標準財政規模	2,606,625	2,599,398
財政力指数	0.31	0.31
実質収支比率（%）	13.8	11.1
公債費負担比率（%）	9.9	9.9
判断比率化 全 実質赤字比率（%）	－	－
全 連結実質赤字比率（%）	－	－
全 実質公債費比率（%）	8.6	7.6
全 将来負担比率（%）	72.0	66.3
積立金現在高 財調	1,012,141	1,206,156
減債	3,744	3,738
特定目的	198,349	211,912
地方債現在高	3,699,123	3,653,362
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	50,865	76,206
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）	令和元年度		平成３０年度	
合計	99.4	97.5	99.5	97.4
市町村民税	99.6	98.2	99.5	98.0
純固定資産税	99.2	96.4	99.4	96.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
平成27年国調	7,641人		令2.1.1	7,935人	7,917人
平成22年国調	7,432人		平31.1.1	7,940人	7,921人
増減率	2.8%		増減率	-0.1%	-0.1%
面積（令元.10.1）	46.19㎢				
人口密度（国調人口）	165人				

産業構造 区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	542人	585人
第2次	764人	714人
第3次	2,340人	2,104人

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
30 和歌山県	3828 日高町	Ⅱ－2	2-2

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	92,631	149,193	16.2	17.7	92,631	148,823
地方譲与税	5,220	6,910	0.9	0.8	5,220	6,910
利子割交付金	143	96	0.0	0.0	143	96
配当割交付金	665	480	0.1	0.1	665	480
株式等譲渡所得割交付金	350	283	0.1	0.0	350	283
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	14,326	18,080	2.5	2.1	14,326	18,080
ゴルフ場利用税交付金	-	1,135	-	0.1	-	1,135
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	853	1,003	0.1	0.1	853	1,003
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	235	287	0.0	0.0	235	287
地方特例交付金等	4,474	2,270	0.8	0.3	4,474	2,270
個人住民税減収補塡特例交付金	1,344	449	0.2	0.1	1,344	449
自動車税減収補塡特例交付金	108	141	0.0	0.0	108	141
軽自動車税減収補塡特例交付金	28	28	0.0	0.0	28	28
子ども・子育て支援臨時交付金	2,994	1,651	0.5	0.2	2,994	1,651
地方交付税	227,431	261,153	39.8	31.0	202,987	224,472
普通交付税	202,987	224,472	35.5	26.7	202,987	224,472
特別交付税	24,444	36,573	4.3	4.3	-	-
震災復興特別交付税	-	108	-	0.0	-	-
（一般財源計）	346,329	440,891	60.6	52.4	321,884	403,840
交通安全対策特別交付金	64	122	0.0	0.0	64	122
分担金・負担金	8,780	5,213	1.5	0.6	-	233
使用料	6,312	11,269	1.1	1.3	108	578
手数料	2,464	2,383	0.4	0.3	-	6
国庫支出金	45,175	79,845	7.9	9.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	483	-	0.1	-	483
都道府県支出金	39,762	84,406	7.0	10.0	-	-
財産収入	510	9,027	0.1	1.1	125	3,310
寄附金	282	29,970	0.0	3.6	-	-
繰入金	48,392	50,497	8.5	6.0	-	-
繰越金	22,126	29,583	3.9	3.5	-	-
諸収入	4,621	26,360	0.8	3.1	72	302
地方債	46,263	71,136	8.1	8.5	-	-
歳入合計	571,079	841,187	100.0	100.0	322,254	408,874

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等充当一般財源等 当該団体	経常一般財源等充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	81,404	120,360	15.9	15.0	73,715	108,250	22.1	25.6
うち職員給	50,426	75,592	9.8	9.4				
扶助費	60,888	70,270	11.9	8.8	20,291	22,678	6.1	5.4
公債費	43,323	71,615	8.5	8.9	43,270	68,545	13.0	16.2
元利償還金 元金	40,496	67,692	7.9	8.5	40,445	64,763	12.1	15.3
元利償還金 利子	2,823	3,912	0.6	0.5	2,820	3,772	0.8	0.9
一時借入金利子	4	10	0.0	0.0	4	10	0.0	0.0
（義務的経費計）	185,615	262,245	36.2	32.7	137,276	199,472	41.2	47.2
物件費	101,571	126,974	19.8	15.9	63,567	62,090	19.1	14.7
維持補修費	2,504	8,857	0.5	1.1	2,504	5,383	0.8	1.3
補助費等	77,305	114,367	15.1	14.3	57,596	64,973	17.3	15.4
一部組合負担金	34,410	41,588	6.7	5.2	31,371	35,764	9.4	8.5
上記以外のもの	42,895	72,779	8.4	9.1	26,225	29,210	7.9	6.9
繰出金	77,433	76,746	15.1	9.6	59,750	53,670	17.9	12.7
積立金	2,868	49,149	0.6	6.1				
投資・出資・貸付金	2,092	4,750	0.4	0.6	-	149		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	63,021	157,800	12.3	19.7	18,681	38,993	5.6	9.2
うち人件費(b)	-	3,216	-	0.4	-	2,944	-	0.7
普通建設事業費	61,271	145,139	12.0	18.1	18,590	35,523	5.6	8.4
うち補助	12,938	59,409	2.5	7.4	1,434	6,254	0.4	1.5
うち単独	44,760	83,762	8.7	10.5	16,971	28,717	5.1	6.8
災害復旧事業費	1,750	12,661	0.3	1.6	91	3,470	0.0	0.8
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	512,409	800,888	100.0	100.0	320,695	385,737	96.2	91.2
うち人件費(a)+(b)	81,404	123,577	15.9	15.4	73,715	108,250	22.1	25.6

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	8,077	9,632	-	6	8,077	9,629
総務費	58,474	167,487	-	13,243	53,543	101,128
民生費	168,084	170,327	2,376	5,071	106,932	98,434
衛生費	58,727	72,188	1,821	5,762	52,875	56,844
労働費	-	1,196	-	12	-	540
農林水産業費	78,641	47,096	37,700	17,401	38,401	24,543
商工費	10,980	36,178	1,145	15,059	7,900	15,846
土木費	11,114	91,442	7,319	54,128	7,817	43,690
消防費	22,746	36,615	1,825	6,673	20,835	28,053
教育費	50,493	84,109	9,084	27,738	38,723	53,604
災害復旧費	1,750	12,661	-	-	91	3,470
公債費	43,323	71,615	-	-	43,270	68,826
諸支出金	-	343	-	46	-	300
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	512,409	800,888	61,271	145,139	378,464	504,906

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	8.07	13.47
うち技能職員	0.13	0.47
教育公務員	0.25	0.32
臨時職員	-	0.00
合計	8.32	13.79

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	41,456	58,064
支所・出張所等	-	2,303
施設	8,970	15,225
合計	50,426	75,592

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	6,750	7,018
副市区町村長	5,580	5,874
教育長	5,000	5,347
議会議長	2,800	2,877
議会議員	2,100	2,171

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	4,531,515	6,259,954
歳出総額	4,065,963	5,960,057
歳入歳出差引	465,552	299,897
実質収支	359,300	213,623
経常一般財源等収入額	2,557,083	3,042,760
経常経費充当一般財源等	2,544,711	2,870,585
基準財政収入額	723,465	1,032,825
基準財政需要額	2,349,334	2,650,787
標準財政規模	2,606,625	3,093,685
経常収支比率 %	96.2	91.2
財政力指数	0.31	0.41
実質収支比率 %	13.8	6.9
公債費負担比率 %	9.9	12.6
実質公債費比率 %	8.6	8.8

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	153,023	419,020
財政調整基金	127,554	173,151
減債基金	472	44,932
その他特定目的基金	24,997	200,938
地方債現在高	466,178	692,599
翌年度以降支出予定債務負担	6,410	53,221

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和元年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
303828	和歌山県	日高町

住民基本台帳登載人口（R2.1.1現在）	7,935	人

項目					数値
道路	実延長			m	158,874
	面積			㎡	849,949
都市公園等	箇所数		市町村立	箇所	0
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	0
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	0
	うち公営住宅		戸数	戸	0
農道延長（市町村）				m	7,854
林道延長（市町村）				m	0
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	1,244
		年間総収集量		kl	460
	ごみ	処理人口		人	7,915
		年間総収集量		t	2,073
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	0
			計画排水区域面積	㎡	0
			現在排水区域面積	㎡	0
			計画終末処理場数	箇所	0
			現在終末処理場数	箇所	0
			計画処理区域面積	㎡	0
			現在処理区域面積	㎡	0
			現在処理区域内人口	人	0
			現在水洗便所設置済人口	人	0

項目				数値
下水道等	都市下水路	計画排水区域面積	㎡	0
		現在排水区域面積	㎡	0
	農業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	4,210
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	867,000
	漁業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	926
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	251,000
	林業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	簡易排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	小規模集合排水処理施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口		人	0
	合併処理浄化槽処理人口		人	2,902

項目					数値
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	3
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.1
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.2
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	0

項目				数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数		箇所	0
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）		㎡	2,673
	職員公舎		戸	0
	児童館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	隣保館	箇所数	箇所	1
	公会堂・市民会館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	公民館	箇所数	箇所	4
		専任職員数	人	1
	図書館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	博物館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	体育館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	陸上競技場	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	野球場	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	プール	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	保健センター	箇所数	箇所	1
	青年の家・自然の家	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	集会施設	箇所数	箇所	54
		延面積	㎡	2,773
公有財産	行政財産	土地（地積）	㎡	136,641
		建物（延面積）	㎡	37,129
	普通財産	土地（地積）	㎡	3,599,643
		建物（延面積）	㎡	0
基金	土地開発基金	土地（地積）	㎡	0
	その他の基金	土地（地積）	㎡	0

日高町

3　公営企業会計（法適用）の状況

（単位：千円）

項目　／　事業名		上水道	病院（一組分）		
収益的収支	1．総収益　B＋I　A	223,925	6,771,257		
	あ　経常収益　C＋D　B	223,925	6,771,257		
	（1）営業収益　C	181,003	5,859,109		
	（2）営業外収益　D	42,922	912,148		
	2．総費用　F＋J　E	245,959	7,309,080		
	い　経常費用　G＋H　F	245,800	7,298,040		
	（1）営業費用　G	228,981	6,860,221		
	（2）営業外費用　H	16,819	437,819		
	う　経常利益（損失）　B－F	▲ 21,875	▲ 526,783		
	え　特別利益　I	0	0		
	お　特別損失　J	159	11,040		
	3．純利益（損失）　A－E	▲ 22,034	▲ 537,823		
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金	45,031	▲ 5,644,564		
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金	22,997	▲ 6,182,387		
資本的収支	1．資本的収入　①	88,121	546,775		
	うち企業債	47,100	149,900		
	翌年度繰越額、前年度未借入額　②	0	0		
	純計　①－②　③	88,121	546,775		
	2．資本的支出　④	176,188	663,744		
	うち建設改良費	124,176	195,750		
	3．差引　③－④　⑤	▲ 88,067	▲ 116,969		
	4．補てん財源　⑥	88,067	655		
	5．補てん財源不足額　⑤＋⑥　⑦	0	▲ 116,314		
	6．当年度未借入額　⑧	0	0		
	7．実質財源不足額　⑦＋⑧　⑨	0	▲ 116,314		
分析	1．経常収支比率（%）	91.1%	92.8%		
	2．累積欠損金比率（%）	－	105.5%		
	3．不良債務比率（%）	－	9.6%		
	4．不良債務額	0	563,746		
	5．他会計繰入金	26,755	1,087,621		

※　病院（一組分）については、御坊市外五ヶ町病院経営事務組合の決算額である。

4　公営企業会計（法非適用）の状況

（単位：千円）

項目　／　事業名		下水(農集)	下水(漁集)	下水(特地)	介護サービス(一組分)
収益的収支	1．総収益　①	187,226	79,100	67,028	1,198,523
	（1）営業収益	73,468	25,972	30,105	1,186,562
	（2）営業外収益	113,758	53,128	36,923	11,961
	2．総費用　②	107,964	48,076	49,083	1,153,260
	（1）営業費用	79,401	42,017	45,392	1,153,258
	（2）営業外費用	28,563	6,059	3,691	2
	3．収支差引　①－②　③	79,262	31,024	17,945	45,263
資本的収支	1．資本的収入　④	53,965	3,323	0	44,008
	うち地方債	20,200	0	0	0
	2．資本的支出　⑤	128,047	26,857	8,636	66,789
	うち建設改良費	42,616	35	0	34,120
	3．収支差引　④－⑤　⑥	▲ 74,082	▲ 23,534	▲ 8,636	▲ 22,781
1．収支再差引　③＋⑥　⑦		5,180	7,490	9,309	22,482
2．積立金　⑧		17,115	0	0	0
3．前年度繰越金　⑨		16,934	0	0	60,306
4．前年度繰上充用金　⑩		0	0	0	34,721
5．形式収支　⑦－⑧＋⑨－⑩　⑪		4,999	7,490	9,309	48,067
6．翌年度に繰越すべき財源　⑫		0	0	0	0
7．実質収支　⑪－⑫　⑬		4,999	7,490	9,309	48,067
分析	他会計繰入金	124,150	59,652	31,923	45,556

※　介護サービス（一組分）については、御坊日高老人福祉施設事務組合の決算額である。
※　5．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況

（単位：千円）

項目 ＼ 事業名	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	964,089	943,697	95,053
うち他会計繰入金	101,949	156,403	37,319
歳出総額	937,735	898,151	94,379
うち他会計繰出金	4,112	9,652	2,384
歳入歳出差引額	26,354	45,546	674
実質収支	23,252	33,427	674

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和２年３月３１日現在）

（単位：百万円、%）

項目 ＼ 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人	日高町地域振興	株式会社	5.8	1.3	21.7

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	5,837	人
平成２２年国調	6,508	人
増減率	-10.3	%
面積	30.94	km²
人口密度	189	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	5,678 人	5,642 人
平31. 1. 1	5,788 人	5,758 人
増減率	-1.9 %	-2.0 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	460	459
	16.7	15.7
第２次	705	741
	25.5	25.4
第３次	1,596	1,723
	57.8	58.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
30	3836	地方交付税種地	2－2
和歌山県	由良町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	725,252	18.0	725,252	30.4
地方譲与税	28,036	0.7	28,036	1.2
利子割交付金	748	0.0	748	0.0
配当割交付金	3,477	0.1	3,477	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,830	0.0	1,830	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	99,816	2.5	99,816	4.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,583	0.1	4,583	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,259	0.0	1,259	0.1
地方特例交付金等	13,863	0.3	13,863	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,175	0.1	2,175	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	582	0.0	582	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	165	0.0	165	0.0
内訳 子ども・子育て支援臨時交付金	10,941	0.3	10,941	0.5
地方交付税	1,689,965	41.9	1,501,374	62.9
内訳 普通交付税	1,501,374	37.2	1,501,374	62.9
内訳 特別交付税	188,591	4.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,568,829	63.7	2,380,238	99.6
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	5,232	0.1	-	-
使用料	30,562	0.8	-	-
手数料	15,222	0.4	-	-
国庫支出金	272,727	6.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	237,703	5.9	-	-
財産収入	11,606	0.3	8,535	0.4
寄附金	1,290	0.0	-	-
繰入金	116,890	2.9	-	-
繰越金	63,428	1.6	-	-
諸収入	69,630	1.7	4	0.0
地方債	638,500	15.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	92,600	2.3	-	-
歳入合計	4,031,619	100.0	2,388,777	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	725,252	100.0	-
法定普通税	725,252	100.0	-
市町村民税	229,460	31.6	-
内訳 個人均等割	8,666	1.2	-
内訳 所得割	184,900	25.5	-
内訳 法人均等割	16,902	2.3	-
内訳 法人税割	18,992	2.6	-
固定資産税	450,226	62.1	-
うち純固定資産税	449,528	62.0	-
軽自動車税	21,907	3.0	-
市町村たばこ税	23,659	3.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	725,252	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況	歳入総額	4,031,619	3,770,463
	歳出総額	3,906,923	3,680,035
	歳入歳出差引	124,696	90,428
	翌年度に繰越すべき財源	58,840	37,415
	実質収支	65,856	53,013
	単年度収支	12,843	-7,183
	積立金	924	1,179
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	110,000	140,000
	実質単年度収支	-96,233	-146,004

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	58	158,282	2,729
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	59	162,182	2,749
ラスパイレス指数			96.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.07.01	7,000
副市区町村長	1	17.07.01	5,900
教育長	1	17.07.01	5,300
議会議長	1	8.07.01	3,000
議会副議長	1	8.07.01	2,500
議会議員	8	8.07.01	2,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	504,511	12.9	476,431	476,431	19.2
うち職員給	290,534	7.4	266,292	-	-
扶助費	333,412	8.5	90,306	90,306	3.6
公債費	405,551	10.4	405,551	405,551	16.3
内訳 元利償還金 元金	382,983	9.8	382,983	382,983	15.4
内訳 元利償還金 利子	22,568	0.6	22,568	22,568	0.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,243,474	31.8	972,288	972,288	39.2
物件費	657,758	16.8	527,807	446,639	18.0
維持補修費	22,523	0.6	15,670	15,670	0.6
補助費等	557,247	14.3	489,225	373,184	15.0
うち一部事務組合負担金	233,932	6.0	215,532	202,264	8.2
繰出金	613,236	15.7	557,204	522,298	21.0
積立金	2,767	0.1	486	-	-
投資・出資金・貸付金	30,000	0.8	30,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	779,918	20.0	123,890		
うち人件費	15,366	0.4	15,366		
内訳 普通建設事業費	653,985	16.7	109,247		
内訳 うち補助	164,847	4.2	5,995		
内訳 うち単独	476,426	12.2	100,940		
内訳 災害復旧事業費	125,933	3.2	14,643		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,906,923	100.0	2,716,570		

経常経費充当一般財源等計	
	2,330,079 千円
経常収支比率	
	93.9 % （ 97.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,841,266 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	68,889	1.8	-	68,889
総務費	439,849	11.3	8,516	404,654
民生費	940,522	24.1	8,300	564,161
衛生費	338,462	8.7	2,152	316,415
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	280,630	7.2	60,815	187,266
商工費	67,803	1.7	2,368	65,835
土木費	460,311	11.8	224,374	275,079
消防費	487,095	12.5	322,701	155,548
教育費	291,878	7.5	24,759	258,529
災害復旧費	125,933	3.2	-	14,643
公債費	405,551	10.4	-	405,551
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,906,923	100.0	653,985	2,716,570

繰出金			
公営事業等への繰出状況	合計	743,111	
	下水道	290,000	
	病院	96,962	
	上水道	32,913	
	工業用水道	-	
	国民健康保険	72,882	
	その他	250,354	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	44,226
再差引収支	32,125
加入世帯数（世帯）	1,052
被保険者数（人）	1,696
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	327

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額		669,451	689,475
基準財政需要額		2,170,585	2,132,956
標準税収入額等		853,407	880,034
標準財政規模		2,447,475	2,447,992
財政力指数		0.33	0.34
実質収支比率（％）		2.7	2.2
公債費負担比率（％）		14.3	14.7
判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	12.8	12.2
	将来負担比率（％）	203.9	175.9
積立金	財調	805,130	887,206
現在高	減債	527	527
	特定目的	31,023	36,070
地方債現在高		4,637,887	4,382,370
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	548,000	-
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		96,278	96,213
徴収率（％）	合計	99.3 98.8	99.6 99.0
	市町村民税	98.8 98.4	99.7 99.1
	純固定資産税	99.5 98.9	99.5 98.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
平成27年国調	5,837人		令2.1.1	5,678人	5,642人
平成22年国調	6,508人		平31.1.1	5,788人	5,758人
増減率	-10.3%		増減率	-1.9%	-2.0%
面積（令元.10.1）	30.94㎢				
人口密度（国調人口）	189人				

産業構造 区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	460人	459人
第2次	705人	741人
第3次	1,596人	1,723人

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
30 和歌山県	3836 由良町	Ⅱ－1	2-2

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	127,730	132,754	18.0	17.6	127,730	132,457
地方譲与税	4,938	8,281	0.7	1.1	4,938	8,281
利子割交付金	132	90	0.0	0.0	132	90
配当割交付金	612	406	0.1	0.1	612	406
株式等譲渡所得割交付金	322	228	0.0	0.0	322	228
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	17,579	18,380	2.5	2.4	17,579	18,380
ゴルフ場利用税交付金	-	704	-	0.1	-	699
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	807	1,039	0.1	0.1	807	1,039
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	222	280	0.0	0.0	222	280
地方特例交付金等	2,442	2,998	0.3	0.4	2,442	2,998
個人住民税減収補塡特例交付金	383	554	0.1	0.1	383	554
自動車税減収補塡特例交付金	103	138	0.0	0.0	103	138
軽自動車税減収補塡特例交付金	29	30	0.0	0.0	29	30
子ども・子育て支援臨時交付金	1,927	2,277	0.3	0.3	1,927	2,277
地方交付税	297,634	283,278	41.9	37.5	264,420	247,657
普通交付税	264,420	247,657	37.2	32.8	264,420	247,657
特別交付税	33,214	31,309	4.7	4.1	-	-
震災復興特別交付税	-	4,312	-	0.6	-	-
（一般財源計）	452,418	448,437	63.7	59.4	419,204	412,515
交通安全対策特別交付金	-	110	-	0.0	-	110
分担金・負担金	921	2,659	0.1	0.4	-	138
使用料	5,383	10,098	0.8	1.3	-	506
手数料	2,681	2,323	0.4	0.3	-	2
国庫支出金	48,032	60,436	6.8	8.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	160	-	0.0	-	160
都道府県支出金	41,864	50,758	5.9	6.7	-	-
財産収入	2,044	4,356	0.3	0.6	1,503	839
寄附金	227	11,142	0.0	1.5	-	-
繰入金	20,586	42,399	2.9	5.6	-	14
繰越金	11,171	34,274	1.6	4.5	-	-
諸収入	12,263	14,074	1.7	1.9	1	748
地方債	112,452	73,478	15.8	9.7	-	-
歳入合計	710,042	754,703	100.0	100.0	420,707	415,031

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	88,854	114,878	12.9	16.0	83,908	104,488	19.2	24.3
うち職員給	51,168	71,194	7.4	9.9				
扶助費	58,720	59,559	8.5	8.3	15,905	19,726	3.6	4.6
公債費	71,425	75,086	10.4	10.5	71,425	71,013	16.3	16.5
元利償還金 元金	67,450	71,443	9.8	10.0	67,450	67,468	15.4	15.7
元利償還金 利子	3,975	3,638	0.6	0.5	3,975	3,539	0.9	0.8
一時借入金利子	-	6	-	0.0	-	6	-	0.0
（義務的経費計）	218,999	249,523	31.8	34.8	171,238	195,228	39.2	45.5
物件費	115,843	113,093	16.8	15.8	78,661	63,838	18.0	14.9
維持補修費	3,967	9,771	0.6	1.4	2,760	6,213	0.6	1.4
補助費等	98,141	100,466	14.3	14.0	65,725	59,848	15.0	13.9
一部組合負担金	41,200	33,580	6.0	4.7	35,622	27,967	8.2	6.5
上記以外のもの	56,942	66,886	8.3	9.3	30,102	31,881	6.9	7.4
繰出金	108,002	73,413	15.7	10.2	91,986	54,593	21.0	12.7
積立金	487	30,663	0.1	4.3				
投資・出資・貸付金	5,284	4,983	0.8	0.7	-	810		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	137,358	135,024	20.0	18.8	21,819	28,050	5.0	6.5
うち人件費(b)	2,706	3,059	0.4	0.4	2,706	3,006	0.6	0.7
普通建設事業費	115,179	126,262	16.7	17.6	19,240	25,380	4.4	5.9
うち補助	29,033	65,684	4.2	9.2	1,056	4,788	0.2	1.1
うち単独	83,907	56,769	12.2	7.9	17,777	19,640	4.1	4.6
災害復旧事業費	22,179	8,761	3.2	1.2	2,579	2,670	0.6	0.6
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	688,081	716,935	100.0	100.0	410,370	380,531	93.9	88.7
うち人件費(a)+(b)	91,560	117,936	13.3	16.5	83,908	104,488	19.2	24.3

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	12,133	9,593	-	4	12,133	9,592
総務費	77,465	128,442	1,500	12,813	71,267	97,013
民生費	165,643	163,252	1,462	9,939	99,359	95,882
衛生費	59,609	64,506	379	6,436	55,726	53,553
労働費	-	385	-	4	-	163
農林水産業費	49,424	51,738	10,711	16,929	32,981	26,091
商工費	11,941	18,208	417	2,706	11,595	12,226
土木費	81,069	87,700	39,516	51,136	48,446	39,080
消防費	85,786	35,587	56,834	8,214	27,395	26,950
教育費	51,405	73,455	4,361	18,023	45,532	52,656
災害復旧費	22,179	8,761	-	-	2,579	2,670
公債費	71,425	75,090	-	-	71,425	73,164
諸支出金	-	217	-	60	-	217
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	688,081	716,935	115,179	126,262	478,438	489,258

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	10.21	12.85
うち技能職員	0.35	0.55
教育公務員	0.18	0.37
臨時職員	-	-
合計	10.39	13.22

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	50,375	54,103
支所・出張所等	-	2,526
施設	794	14,565
合計	51,168	71,194

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	7,000	7,054
副市区町村長	5,900	5,736
教育長	5,300	5,319
議会議長	3,000	2,919
議会議員	2,300	2,100

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	4,031,619	5,531,357
歳出総額	3,906,923	5,254,550
歳入歳出差引	124,696	276,807
実質収支	65,856	225,416
経常一般財源等収入額	2,388,777	3,041,837
経常経費充当一般財源等	2,330,079	2,788,981
基準財政収入額	669,451	939,313
基準財政需要額	2,170,585	2,749,288
標準財政規模	2,447,475	3,112,726
経常収支比率 %	93.9	88.7
財政力指数	0.33	0.37
実質収支比率 %	2.7	7.2
公債費負担比率 %	14.3	13.9
実質公債費比率 %	12.8	7.7

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	147,355	377,416
財政調整基金	141,798	161,629
減債基金	93	41,094
その他特定目的基金	5,464	174,694
地方債現在高	816,817	707,045
翌年度以降支出予定債務負担	96,513	34,700

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和元年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
303836	和歌山県	由良町

住民基本台帳登載人口（R2.1.1現在）	5,678	人

項目					数値
道路	実延長			m	150,526
	面積			㎡	683,777
都市公園等	箇所数		市町村立	箇所	1
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	3,070
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	80
	うち公営住宅		戸数	戸	50
農道延長（市町村）				m	7,470
林道延長（市町村）				m	0
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	553
		年間総収集量		kl	648
	ごみ	処理人口		人	5,601
		年間総収集量		t	2,016
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	3,576
			計画排水区域面積	㎡	1,320,000
			現在排水区域面積	㎡	1,176,000
			計画終末処理場数	箇所	1
			現在終末処理場数	箇所	1
			計画処理区域面積	㎡	1,320,000
			現在処理区域面積	㎡	1,176,000
			現在処理区域内人口	人	3,576
			現在水洗便所設置済人口	人	2,219

項目					数値
下水道等	都市下水路	計画排水区域面積		㎡	0
		現在排水区域面積		㎡	0
	農業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	漁業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	1,542
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	690,000
	林業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	簡易排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	小規模集合排水処理施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	811
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.1
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.1
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	1

項目				数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数		箇所	0
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）		㎡	2,387
	職員公舎		戸	0
	児童館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	隣保館	箇所数	箇所	0
	公会堂・市民会館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	公民館	箇所数	箇所	3
		専任職員数	人	3
	図書館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	博物館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	体育館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	陸上競技場	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	野球場	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	プール	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	保健センター	箇所数	箇所	0
	青年の家・自然の家	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	集会施設	箇所数	箇所	23
		延面積	㎡	4,371
公有財産	行政財産	土地（地積）	㎡	240,071
		建物（延面積）	㎡	49,528
	普通財産	土地（地積）	㎡	1,346,024
		建物（延面積）	㎡	9,072
基金	土地開発基金	土地（地積）	㎡	12,293
	その他の基金	土地（地積）	㎡	0

由良町

3　公営企業会計（法適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名		上水道	病院（一組分）		
収益的収支	1．総収益　B＋I　A	213,672	6,771,257		
	あ　経常収益　C＋D　B	213,672	6,771,257		
	（1）営業収益　C	202,044	5,859,109		
	（2）営業外収益　D	11,628	912,148		
	2．総費用　F＋J　E	191,912	7,309,080		
	い　経常費用　G＋H　F	191,912	7,298,040		
	（1）営業費用　G	188,746	6,860,221		
	（2）営業外費用　H	3,166	437,819		
	う　経常利益（損失）　B－F	21,760	▲ 526,783		
	え　特別利益　I	0	0		
	お　特別損失　J	0	11,040		
	3．純利益（損失）　A－E	21,760	▲ 537,823		
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金	94,629	▲ 5,644,564		
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金	122,929	▲ 6,182,387		
資本的収支	1．資本的収入　①	33,506	546,775		
	うち企業債	0	149,900		
	翌年度繰越額、前年度未借入額　②	0	0		
	純計　①－②　③	33,506	546,775		
	2．資本的支出　④	137,887	663,744		
	うち建設改良費	131,347	195,750		
	3．差引　③－④　⑤	▲ 104,381	▲ 116,969		
	4．補てん財源　⑥	104,381	655		
	5．補てん財源不足額　⑤＋⑥　⑦	0	▲ 116,314		
	6．当年度未借入額　⑧	0	0		
	7．実質財源不足額　⑦＋⑧　⑨	0	▲ 116,314		
分析	1．経常収支比率（%）	111.3%	92.8%		
	2．累積欠損金比率（%）	－	105.5%		
	3．不良債務比率（%）	－	9.6%		
	4．不良債務額	0	563,746		
	5．他会計繰入金	35,344	1,087,621		

※　病院（一組分）については、御坊市外五ヶ町病院経営事務組合の決算額である。

4　公営企業会計（法非適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名		下水(公共)	下水(漁集)	介護サービス(一組分)	
収益的収支	1．総収益　①	245,073	135,884	1,198,523	
	（1）営業収益	53,508	16,992	1,186,562	
	（2）営業外収益	191,565	118,892	11,961	
	2．総費用　②	122,340	101,198	1,153,260	
	（1）営業費用	73,256	73,727	1,153,258	
	（2）営業外費用	49,084	27,471	2	
	3．収支差引　①－②　③	122,733	34,686	45,263	
資本的収支	1．資本的収入　④	259,700	34,746	44,008	
	うち地方債	173,600	0	0	
	2．資本的支出　⑤	362,901	69,093	66,789	
	うち建設改良費	242,926	0	34,120	
	3．収支差引　④－⑤　⑥	▲ 103,201	▲ 34,347	▲ 22,781	
1．収支再差引　③＋⑥　⑦		19,532	339	22,482	
2．積立金　⑧		18,562	577	0	
3．前年度繰越金　⑨		346	1,027	60,306	
4．前年度繰上充用金　⑩		0	0	34,721	
5．形式収支　⑦－⑧＋⑨－⑩　⑪		1,316	0	48,067	
6．翌年度に繰越すべき財源　⑫		205	0	0	
7．実質収支　⑪－⑫　⑬		1,111	0	48,067	
分析	他会計繰入金	173,000	117,000	45,556	

※　介護サービス（一組分）については、御坊日高老人福祉施設事務組合の決算額である。
※　5．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況　（単位：千円）

事業名 / 項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	842,413	812,642	87,130
うち他会計繰入金	72,882	128,433	36,791
歳出総額	798,187	792,642	85,891
うち他会計繰出金	0	0	0
歳入歳出差引額	44,226	20,000	1,239
実質収支	45,670	7,214	1,239

（注1）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和２年３月３１日現在）　（単位：百万円、%）

項目 / 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人					

（注1）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和元年度 決算状況

人口		
平成27年国調	8,068	人
平成22年国調	8,606	人
増減率	-6.3	%
面積	113.62	km²
人口密度	71	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令2. 1. 1	8,212 人	8,185 人
平31. 1. 1	8,322 人	8,293 人
増減率	-1.3 %	-1.3 %

産業構造 区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	1,339	1,477
	32.3	34.2
第2次	839	855
	20.2	19.8
第3次	1,969	1,985
	47.5	46.0

都道府県名	団体名	市町村類型	
30	3909		II－0
和歌山県	印南町	地方交付税種地	2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,001,259	16.8	1,001,259	31.5
地方譲与税	70,131	1.2	70,131	2.2
利子割交付金	1,071	0.0	1,071	0.0
配当割交付金	4,968	0.1	4,968	0.2
株式等譲渡所得割交付金	2,606	0.0	2,606	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	127,630	2.1	127,630	4.0
ゴルフ場利用税交付金	27,068	0.5	27,068	0.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,892	0.2	10,892	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,993	0.1	2,993	0.1
地方特例交付金等	12,441	0.2	12,441	0.4
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	4,548	0.1	4,548	0.1
内訳 自動車税減収補塡特例交付金	1,384	0.0	1,384	0.0
内訳 軽自動車税減収補塡特例交付金	243	0.0	243	0.0
内訳 子ども・子育て支援臨時交付金	6,266	0.1	6,266	0.2
地方交付税	2,156,583	36.2	1,908,197	60.0
内訳 普通交付税	1,908,197	32.0	1,908,197	60.0
内訳 特別交付税	248,386	4.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,417,642	57.3	3,169,256	99.7
交通安全対策特別交付金	899	0.0	899	0.0
分担金・負担金	17,132	0.3	-	-
使用料	34,313	0.6	7,360	0.2
手数料	21,711	0.4	-	-
国庫支出金	817,949	13.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	559,321	9.4	-	-
財産収入	27,042	0.5	-	-
寄附金	14,056	0.2	-	-
繰入金	144,787	2.4	-	-
繰越金	134,824	2.3	-	-
諸収入	57,706	1.0	1,155	0.0
地方債	718,200	12.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	108,400	1.8	-	-
歳入合計	5,965,582	100.0	3,178,670	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,001,259	100.0	-
法定普通税	1,001,259	100.0	-
市町村民税	320,462	32.0	-
内訳 個人均等割	12,774	1.3	-
内訳 所得割	262,171	26.2	-
内訳 法人均等割	17,186	1.7	-
内訳 法人税割	28,331	2.8	-
固定資産税	610,365	61.0	-
うち純固定資産税	608,545	60.8	-
軽自動車税	38,173	3.8	-
市町村たばこ税	32,259	3.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,001,259	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
収支状況	歳入総額	5,965,582	5,749,208
	歳出総額	5,782,204	5,614,384
	歳入歳出差引	183,378	134,824
	翌年度に繰越すべき財源	41,182	24,343
	実質収支	142,196	110,481
	単年度収支	31,715	-13,011
	積立金	65,140	101,600
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	110,000	66,900
	実質単年度収支	-13,145	21,689

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	76	201,020	2,645
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務職員	-	-	-
	教育公務員	1	*	*
	臨時職員	-	-	-
	合計	77	204,940	2,662
ラスパイレス指数				97.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	7,200
副市区町村長	1	19.04.01	5,900
教育長	1	19.04.01	5,300
議会議長	1	19.04.01	3,000
議会副議長	1	19.04.01	2,400
議会議員	10	19.04.01	2,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	656,562	11.4	615,108	557,879	17.0
うち職員給	390,150	6.7	390,150	-	-
扶助費	548,091	9.5	179,079	174,871	5.3
公債費	649,828	11.2	631,365	631,365	19.2
内訳 元利償還金 元金	612,499	10.6	595,106	595,106	18.1
内訳 元利償還金 利子	37,329	0.6	36,259	36,259	1.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,854,481	32.1	1,425,552	1,364,115	41.5
物件費	586,948	10.2	509,406	371,086	11.3
維持補修費	18,007	0.3	12,288	11,053	0.3
補助費等	806,413	13.9	662,501	489,259	14.9
うち一部事務組合負担金	318,737	5.5	315,713	288,727	8.8
繰出金	471,347	8.2	396,239	286,740	8.7
積立金	419,693	7.3	387,214	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,625,315	28.1	208,710		
うち人件費	29,606	0.5	29,606		
普通建設事業費	1,501,558	26.0	198,366		
内訳 うち補助	1,225,997	21.2	85,448		
内訳 うち単独	260,982	4.5	103,526		
災害復旧事業費	123,757	2.1	10,344		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,782,204	100.0	3,601,910		

経常経費充当一般財源等計 2,522,253 千円
経常収支比率 76.7 %（79.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 3,785,288 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	71,943	1.2	-	71,943
総務費	728,600	12.6	58,022	535,469
民生費	1,301,870	22.5	1,243	807,479
衛生費	523,637	9.1	17,522	479,032
労働費	846	0.0	-	846
農林水産業費	742,451	12.8	590,713	228,156
商工費	16,205	0.3	-	16,205
土木費	770,574	13.3	700,618	111,621
消防費	260,357	4.5	45,202	218,199
教育費	592,136	10.2	88,238	491,251
災害復旧費	123,757	2.1	-	10,344
公債費	649,828	11.2	-	631,365
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,782,204	100.0	1,501,558	3,601,910

公営事業等への繰出の状況	
合計	662,365
病院	126,295
上水道	64,723
下水道	47,777
工業用水道	-
国民健康保険	111,526
その他	312,044

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	7,516
再差引収支	-8,335
加入世帯数（世帯）	1,514
被保険者数（人）	2,997
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	287

区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）	
基準財政収入額		974,654		929,018	
基準財政需要額		2,888,735		2,810,874	
標準税収入額等		1,230,711		1,174,682	
標準財政規模		3,247,391		3,200,750	
財政力指数		0.33		0.33	
実質収支比率（％）		4.4		3.5	
公債費負担比率（％）		16.7		17.5	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-		-	
	連結実質赤字比率（％）	-		-	
	実質公債費比率（％）	7.0		7.4	
	将来負担比率（％）	-		-	
積立金現在高	財調	2,491,150		2,536,010	
	減債	142,429		142,159	
	特定目的	4,495,387		4,166,363	
地方債現在高		7,216,555		7,110,854	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	13,817		13,817	
	保証・補償	-		-	
	その他	-		-	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		-		-	
徴収率（％）〔現年・計〕	合計	99.3	97.0	99.3	96.5
	市町村民税	99.6	98.2	99.4	97.8
	純固定資産税	99.2	96.2	99.1	95.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
平成27年国調	8,068 人		令2.1.1	8,212 人	8,185 人
平成22年国調	8,606 人		平31.1.1	8,322 人	8,293 人
増減率	-6.3 %		増減率	-1.3 %	-1.3 %
面積（令元.10.1）	113.62㎢				
人口密度（国調人口）	71 人				

産業構造 区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	1,339 人	1,477 人
第2次	839 人	855 人
第3次	1,969 人	1,985 人

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
30 和歌山県	3909 印南町	Ⅱ－0	2-1

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	121,926	128,592	16.8	12.5	121,926	126,894
地方譲与税	8,540	13,614	1.2	1.3	8,540	13,614
利子割交付金	130	79	0.0	0.0	130	79
配当割交付金	605	284	0.1	0.0	605	284
株式等譲渡所得割交付金	317	169	0.0	0.0	317	169
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	15,542	18,128	2.1	1.8	15,542	18,128
ゴルフ場利用税交付金	3,296	530	0.5	0.1	3,296	530
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,326	1,500	0.2	0.1	1,326	1,500
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	364	414	0.1	0.0	364	414
地方特例交付金等	1,515	2,255	0.2	0.2	1,515	2,255
個人住民税減収補塡特例交付金	554	365	0.1	0.0	554	365
自動車税減収補塡特例交付金	169	197	0.0	0.0	169	197
軽自動車税減収補塡特例交付金	30	23	0.0	0.0	30	23
子ども・子育て支援臨時交付金	763	1,671	0.1	0.2	763	1,671
地方交付税	262,614	402,698	36.2	39.0	232,367	359,846
普通交付税	232,367	359,846	32.0	34.9	232,367	359,846
特別交付税	30,247	42,390	4.2	4.1	-	-
震災復興特別交付税	-	462	-	0.0	-	-
（一般財源計）	416,177	568,264	57.3	55.0	385,930	523,714
交通安全対策特別交付金	109	136	0.0	0.0	109	136
分担金・負担金	2,086	6,504	0.3	0.6	-	67
使用料	4,178	16,793	0.6	1.6	896	740
手数料	2,644	2,437	0.4	0.2	-	9
国庫支出金	99,604	87,407	13.7	8.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	207	-	0.0	-	207
都道府県支出金	68,110	84,918	9.4	8.2	-	-
財産収入	3,293	8,056	0.5	0.8	-	1,572
寄附金	1,712	30,089	0.2	2.9	-	-
繰入金	17,631	57,296	2.4	5.6	-	-
繰越金	16,418	34,733	2.3	3.4	-	-
諸収入	7,027	24,616	1.0	2.4	141	1,704
地方債	87,457	110,891	12.0	10.7	-	-
歳入合計	726,447	1,032,349	100.0	100.0	387,076	528,150

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等充当一般財源等 当該団体	経常一般財源等充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	79,952	140,211	11.4	14.1	67,935	126,221	17.0	23.2
うち職員給	47,510	87,010	6.7	8.8				
扶助費	66,743	75,262	9.5	7.6	21,295	24,274	5.3	4.5
公債費	79,132	111,457	11.2	11.2	76,883	101,757	19.2	18.7
元利償還金 元金	74,586	106,550	10.6	10.7	72,468	97,115	18.1	17.9
元利償還金 利子	4,546	4,886	0.6	0.5	4,415	4,622	1.1	0.8
一時借入金利子	-	21	-	0.0	-	21	-	0.0
（義務的経費計）	225,826	326,930	32.1	33.0	166,112	252,253	41.5	46.4
物件費	71,474	150,797	10.2	15.2	45,188	81,586	11.3	15.0
維持補修費	2,193	15,912	0.3	1.6	1,346	10,820	0.3	2.0
補助費等	98,199	149,937	13.9	15.1	59,579	78,091	14.9	14.4
一部組合負担金	38,814	45,830	5.5	4.6	35,159	40,776	8.8	7.5
上記以外のもの	59,386	104,107	8.4	10.5	24,419	37,315	6.1	6.9
繰出金	57,397	80,287	8.2	8.1	34,917	55,533	8.7	10.2
積立金	51,107	52,411	7.3	5.3				
投資・出資・貸付金	-	8,383	-	0.8	-	1,022		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	197,920	206,772	28.1	20.9	25,415	37,021	6.3	6.8
うち人件費(b)	3,605	3,599	0.5	0.4	3,605	2,957	0.9	0.5
普通建設事業費	182,849	190,274	26.0	19.2	24,156	34,384	6.0	6.3
うち補助	149,293	93,324	21.2	9.4	10,405	7,721	2.6	1.4
うち単独	31,781	88,584	4.5	8.9	12,607	24,868	3.1	4.6
災害復旧事業費	15,070	16,492	2.1	1.7	1,260	2,631	0.3	0.5
失業対策事業費	-	6	-	0.0	-	6	-	0.0
歳出合計	704,116	991,430	100.0	100.0	307,142	479,305	76.7	88.1
うち人件費(a)+(b)	83,557	143,809	11.9	14.5	67,935	126,221	17.0	23.2

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	8,761	10,570	-	6	8,761	10,564
総務費	88,724	193,904	7,066	26,489	65,206	127,344
民生費	158,533	192,865	151	11,101	98,329	110,934
衛生費	63,765	87,936	2,134	7,090	58,333	72,258
労働費	103	507	-	27	103	348
農林水産業費	90,410	105,430	71,933	44,645	27,783	39,823
商工費	1,973	28,058	-	5,519	1,973	15,802
土木費	93,835	98,262	85,316	57,417	13,592	45,763
消防費	31,704	45,692	5,504	9,999	26,571	33,689
教育費	72,106	99,354	10,745	27,184	59,821	66,898
災害復旧費	15,070	16,492	-	-	1,260	2,631
公債費	79,132	111,474	-	-	76,883	107,255
諸支出金	-	886	-	798	-	18
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	704,116	991,430	182,849	190,274	438,615	633,325

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	9.25	15.53
うち技能職員	-	0.35
教育公務員	0.12	0.52
臨時職員	-	0.03
合計	9.38	16.08

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	40,502	67,541
支所・出張所等	-	2,223
施設	7,007	17,246
合計	47,510	87,010

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	7,200	7,167
副市区町村長	5,900	5,815
教育長	5,300	5,420
議会議長	3,000	2,818
議会議員	2,300	2,030

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	5,965,582	7,052,973
歳出総額	5,782,204	6,773,415
歳入歳出差引	183,378	279,558
実質収支	142,196	214,460
経常一般財源等収入額	3,178,670	3,608,302
経常経費充当一般財源等	2,522,253	3,274,592
基準財政収入額	974,654	871,671
基準財政需要額	2,888,735	3,311,498
標準財政規模	3,247,391	3,666,152
経常収支比率 %	76.7	88.1
財政力指数	0.33	0.28
実質収支比率 %	4.4	5.8
公債費負担比率 %	16.7	15.9
実質公債費比率 %	7.0	8.6

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	868,116	600,647
財政調整基金	303,355	212,125
減債基金	17,344	73,507
その他特定目的基金	547,417	315,015
地方債現在高	878,782	1,025,930
翌年度以降支出予定債務負担	1,683	61,962

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和元年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
303909	和歌山県	印南町

住民基本台帳登載人口（R2.1.1現在）	8,212	人

項目				数値
道路	実延長		m	292,521
	面積		㎡	1,719,158
都市公園等	箇所数	市町村立	箇所	0
		その他	箇所	0
	面積	市町村立	㎡	0
		その他	㎡	0
公営住宅等	戸数		戸	142
	うち公営住宅	戸数	戸	62
農道延長（市町村）			m	96,256
林道延長（市町村）			m	13,999
廃棄物処理施設	し尿	処理人口	人	4,009
		年間総収集量	kl	1,599
	ごみ	処理人口	人	8,212
		年間総収集量	t	2,472
上水道等	給水人口	簡易水道 市町村営	人	0
		簡易水道 一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設 市町村営	人	0
		飲料水供給施設 一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道	現在排水人口	人	0
		計画排水区域面積	㎡	0
		現在排水区域面積	㎡	0
		計画終末処理場数	箇所	0
		現在終末処理場数	箇所	0
		計画処理区域面積	㎡	0
		現在処理区域面積	㎡	0
		現在処理区域内人口	人	0
		現在水洗便所設置済人口	人	0

項目				数値
下水道等	都市下水路	計画排水区域面積	㎡	0
		現在排水区域面積	㎡	0
	農業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	1,137
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	380,000
	漁業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	林業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	簡易排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	小規模集合排水処理施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口		人	0
	合併処理浄化槽処理人口		人	2,872
児童福祉施設	保育所	市町村立施設 箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設 箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設 箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.1
	特別養護老人ホーム	市町村立施設 箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.2
	軽費老人ホーム	市町村立施設 箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設 箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設 箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設 箇所数	箇所	0
	認定こども園	市町村立施設 箇所数	箇所	0

項目				数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数		箇所	0
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）		㎡	3,046
	職員公舎		戸	0
	児童館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	隣保館	箇所数	箇所	2
	公会堂・市民会館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	公民館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	図書館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	博物館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	体育館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	陸上競技場	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	野球場	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	プール	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	保健センター	箇所数	箇所	0
	青年の家・自然の家	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	集会施設	箇所数	箇所	34
		延面積	㎡	4,103
公有財産	行政財産	土地（地積）	㎡	351,518
		建物（延面積）	㎡	52,004
	普通財産	土地（地積）	㎡	1,352,297
		建物（延面積）	㎡	11,166
基金	土地開発基金	土地（地積）	㎡	0
	その他の基金	土地（地積）	㎡	0

印南町

3　公営企業会計（法適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名			上水道	病院（一組分）		
収益的収支	1．総収益	B＋I　A	194,450	6,771,257		
	あ　経常収益	C＋D　B	192,809	6,771,257		
	（1）営業収益	C	127,545	5,859,109		
	（2）営業外収益	D	65,264	912,148		
	2．総費用	F＋J　E	199,850	7,309,080		
	い　経常費用	G＋H　F	199,842	7,298,040		
	（1）営業費用	G	177,746	6,860,221		
	（2）営業外費用	H	22,096	437,819		
	う　経常利益（損失）	B－F	▲ 7,033	▲ 526,783		
	え　特別利益	I	1,641	0		
	お　特別損失	J	8	11,040		
	3．純利益（損失）	A－E	▲ 5,400	▲ 537,823		
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金		▲ 59,559	▲ 5,644,564		
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金		▲ 64,959	▲ 6,182,387		
資本的収支	1．資本的収入	①	79,479	546,775		
	うち企業債		0	149,900		
	翌年度繰越額、前年度未借入額	②	0	0		
	純計	①－②　③	79,479	546,775		
	2．資本的支出	④	125,253	663,744		
	うち建設改良費		37,441	195,750		
	3．差引	③－④　⑤	▲ 45,774	▲ 116,969		
	4．補てん財源	⑥	45,774	655		
	5．補てん財源不足額	⑤＋⑥　⑦	0	▲ 116,314		
	6．当年度未借入額	⑧	0	0		
	7．実質財源不足額	⑦＋⑧　⑨	0	▲ 116,314		
分析	1．経常収支比率（%）		96.5%	92.8%		
	2．累積欠損金比率（%）		50.9%	105.5%		
	3．不良債務比率（%）		－	9.6%		
	4．不良債務額		0	563,746		
	5．他会計繰入金		82,611	1,087,621		

※　病院（一組分）については、御坊市外五ヶ町病院経営事務組合の決算額である。

4　公営企業会計（法非適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名			下水（農集）	下水（個排）	介護サービス（一組分）	
収益的収支	1．総収益	①	80,638	2,541	1,198,523	
	（1）営業収益		19,054	1,507	1,186,562	
	（2）営業外収益		61,584	1,034	11,961	
	2．総費用	②	39,437	2,541	1,153,260	
	（1）営業費用		32,333	2,029	1,153,258	
	（2）営業外費用		7,104	512	2	
	3．収支差引	①－②　③	41,201	0	45,263	
資本的収支	1．資本的収入	④	84,020	1,090	44,008	
	うち地方債		45,100	0	0	
	2．資本的支出	⑤	123,886	1,090	66,789	
	うち建設改良費		84,912	0	34,120	
	3．収支差引	④－⑤　⑥	▲ 39,866	0	▲ 22,781	
1．収支再差引		③＋⑥　⑦	1,335	0	22,482	
2．積立金		⑧	0	0	0	
3．前年度繰越金		⑨	4,972	30	60,306	
4．前年度繰上充用金		⑩	0	0	34,721	
5．形式収支　⑦－⑧＋⑨－⑩		⑪	6,307	30	48,067	
6．翌年度に繰越すべき財源		⑫	0	0	0	
7．実質収支		⑪－⑫　⑬	6,307	30	48,067	
分析	他会計繰入金		46,075	1,602	45,556	

※　介護サービス（一組分）については、御坊日高老人福祉施設事務組合の決算額である。
※　5．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況　（単位：千円）

事業名 / 項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	1,279,854	1,082,033	117,888
うち他会計繰入金	111,526	163,350	43,664
歳出総額	1,272,338	1,042,591	113,458
うち他会計繰出金	0	6,551	951
歳入歳出差引額	7,516	39,442	4,430
実質収支	5,494	27,911	4,337

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和２年３月３１日現在）　（単位：百万円、%）

項目 / 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人	日高観光物産センター	株式会社	40.0	8.0	20.0

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。
（注２）　日高観光物産センターについて、その他の地方公共団体出資額22.0（百万円）、出資比率55.0%。